

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年7月15日
【発行者名】	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関崎 司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー
【事務連絡者氏名】	藤原 規晃
【電話番号】	03(5156)5000
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	ドイチェ・日本株式ファンド（トピックス連動型）
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書の提出に伴い、平成23年1月14日付をもって提出した有価証券届出書の関係情報を新たな情報により訂正するため、また、記載事項の一部訂正を行うため本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

下線部\_\_は訂正部分を示します。

## 第一部【証券情報】

### (12)【その他】

<訂正前>

取得申込みの方法等

(中略)

当ファンドは収益分配金の受取方法により、収益の分配時に収益分配金を受け取る「一般コース」と、収益分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。当ファンドの取得申込者は、取得申込みをする際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースを申し出るものとします。ただし、申込取扱場所によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

(以下略)

<訂正後>

取得申込みの方法等

(中略)

当ファンドは収益分配金の受取方法により、収益の分配時に収益分配金を受け取る「一般コース」と、収益分配金が原則として税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。当ファンドの取得申込者は、取得申込みをする際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースを申し出るものとします。ただし、申込取扱場所によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

(以下略)

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

#### (3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(前略)

委託会社の概況

a．資本金の額（2010年11月末現在）

(中略)

c．大株主の状況（2010年11月末現在）

(以下略)

<訂正後>

(前略)

委託会社の概況

a．資本金の額（2011年5月末現在）

(中略)

c．大株主の状況（2011年5月末現在）

(以下略)

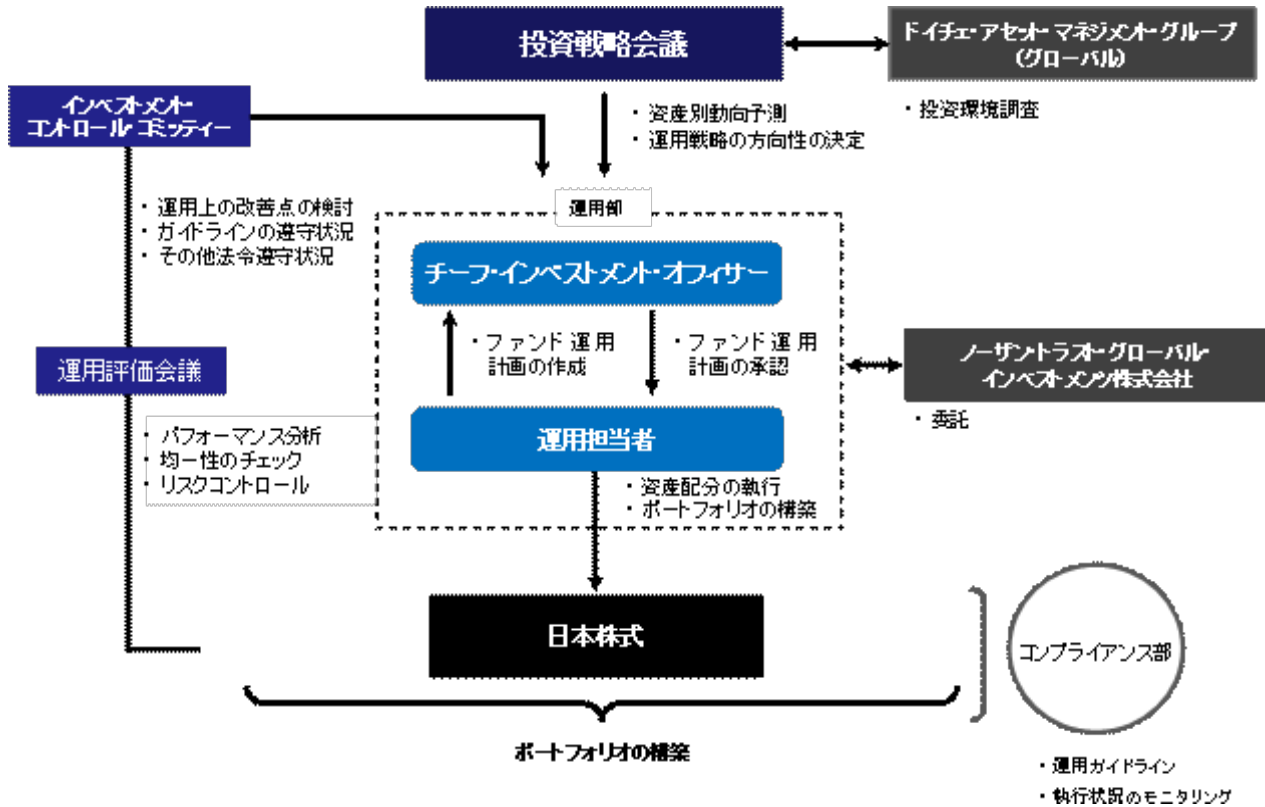
## 2【投資方針】

## (3)【運用体制】

&lt;訂正前&gt;

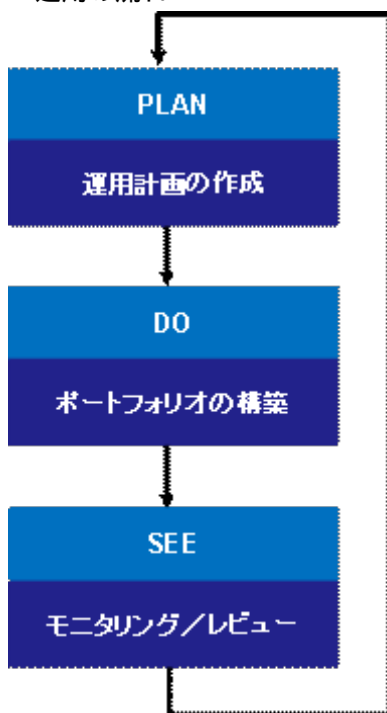
当ファンドの運用体制は以下の通りです。

&lt;運用体制&gt;



(中略)

&lt;運用の流れ&gt;



- 運用計画の作成に当たっては、グローバルに展開するドイチェ・アセット・マネジメント・グループの海外拠点と情報交換を行い、世界の投資環境について分析を行います。
- 投資戦略会議において、各投資対象についての大きな運用方針を決定します。
- 運用担当者は、投資戦略会議の方針にしたがってファンドの運用計画を作成し、チーフ・インベストメント・オフィサーの承認を得ます。
- 承認された運用計画にしたがって、ポートフォリオの構築を行います。
- 運用業務管理等の社内規程に則り、ポートフォリオの管理を行います。
- 個々の投資判断については、必要に応じて、ノーザントラスト・グローバル・インベストメント・マネジメント株式会社に所属する運用チームへ委託を行います。
- コンプライアンス部が、個々の売買についてガイドライン違反等がないかチェックを行います。
- 運用評価会議では、ファンドの運用成績を分析するとともに、リスク管理の状況や他ファンドとの均一性などについてレビューを行います。
- インベストメント・コントロール・コミッティーにおいて、ガイドラインの遵守状況や運用上の改善すべき点などについて検討を行います。

&lt;内部管理及びファンドに係る意思決定を監督する組織&gt;

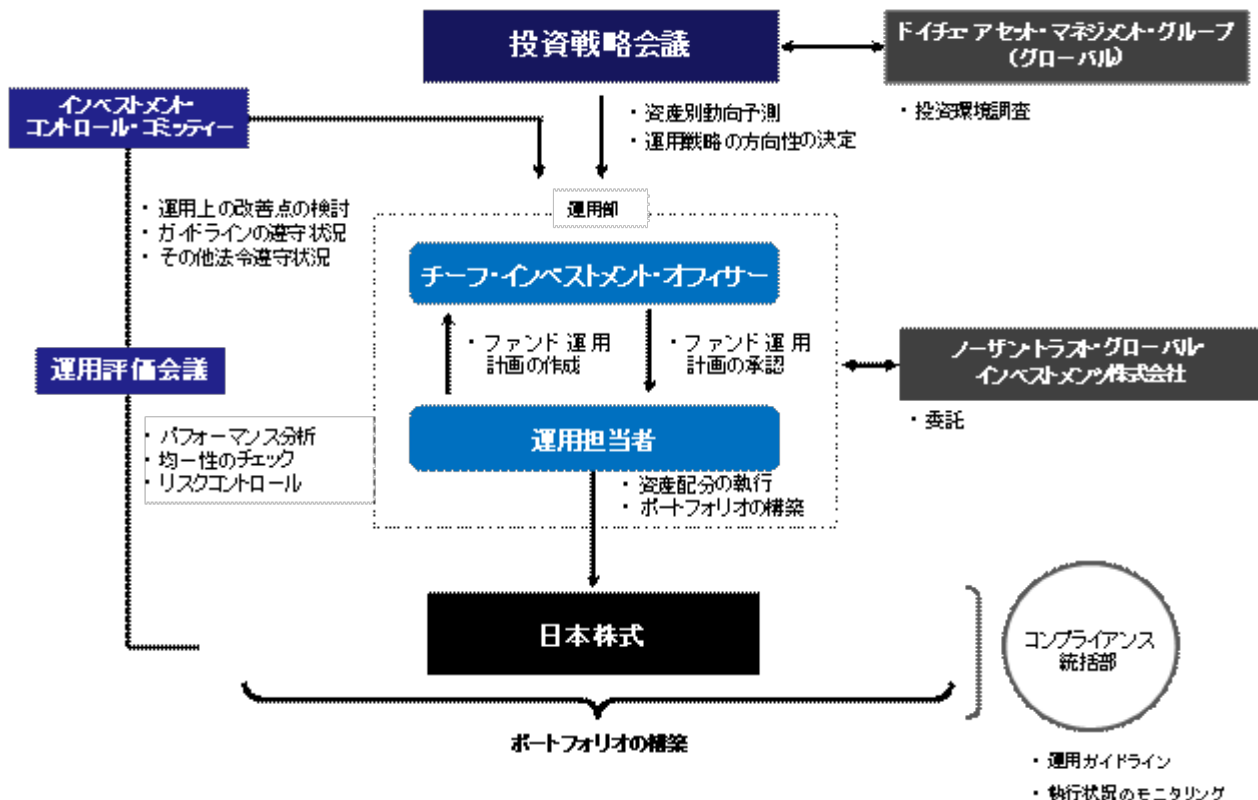
インベストメント・コントロール・コミッティーは、その活動内容等をエグゼクティブ・コミッティーに報告します。エグゼクティブ・コミッティーは代表取締役が議長を務め、委託会社の業務運営、リスク管理及び内部統制等に係る諸問題を把握し、取締役会決議事項については取締役会に対する諮問機関であるとともに、それ以外の事項については代表取締役が行う意思決定を補佐する機関としての役割を担います。さらに、コンプライアンス部は、運用部から独立した立場でガイドライン遵守状況及び利益相反取引等の検証を行います。また、独立したモニタリング活動として、すべての部門から独立した監査部が内部統制の有効性及び業務プロセスの効率性を検証し、経営陣に対して問題点の指摘、改善点の提案を行います。上記各組織については、その内部管理機能の有効性の観点から十分な人員を確保しております。

（以下略）

<訂正後>

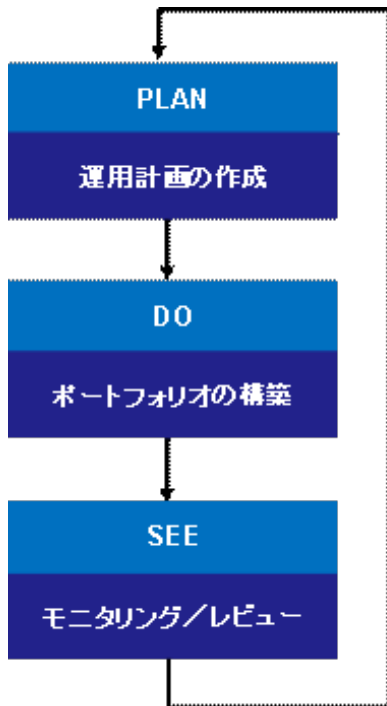
当ファンドの運用体制は以下の通りです。

<運用体制>



（中略）

<運用の流れ>



- 運用計画の作成に当たっては、グローバルに展開するドイチェ・アセット・マネジメント・グループの海外拠点と情報交換を行い、世界の投資環境について分析を行います。
- 投資戦略会議において、各投資対象についての大きな運用方針を決定します。
- 運用担当者は、投資戦略会議の方針にしたがってファンドの運用計画を作成し、チーフ・インベストメント・オフィサーの承認を得ます。
- 承認された運用計画にしたがって、ポートフォリオの構築を行います。
- 運用業務管理等の社内規程に則り、ポートフォリオの管理を行います。
- 個々の投資判断については、必要に応じて、ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社に所属する運用チームへ委託を行います。
- コンプライアンス統括部が、個々の売買についてガイドライン違反等がないかチェックを行います。
- 運用評価会議では、ファンドの運用成績を分析するとともに、リスク管理の状況や他ファンドとの均一性などについてレビューを行います。
- インベストメント・コントロール・コミッティーにおいて、ガイドラインの遵守状況や運用上の改善すべき点などについて検討を行います。

< 内部管理及びファンドに係る意思決定を監督する組織 >

インベストメント・コントロール・コミッティーは、その活動内容等をエグゼクティブ・コミッティーに報告します。エグゼクティブ・コミッティーは代表取締役が議長を務め、委託会社の業務運営、リスク管理及び内部統制等に係る諸問題を把握し、取締役会決議事項については取締役会に対する諮問機関であるとともに、それ以外の事項については代表取締役が行う意思決定を補佐する機関としての役割を担います。さらに、コンプライアンス統括部は、運用部から独立した立場でガイドライン遵守状況及び利益相反取引等の検証を行います。また、独立したモニタリング活動として、すべての部門から独立した監査部が内部統制の有効性及び業務プロセスの効率性を検証し、経営陣に対して問題点の指摘、改善点の提案を行います。上記各組織については、その内部管理機能の有効性の観点から十分な人員を確保しております。

（以下略）

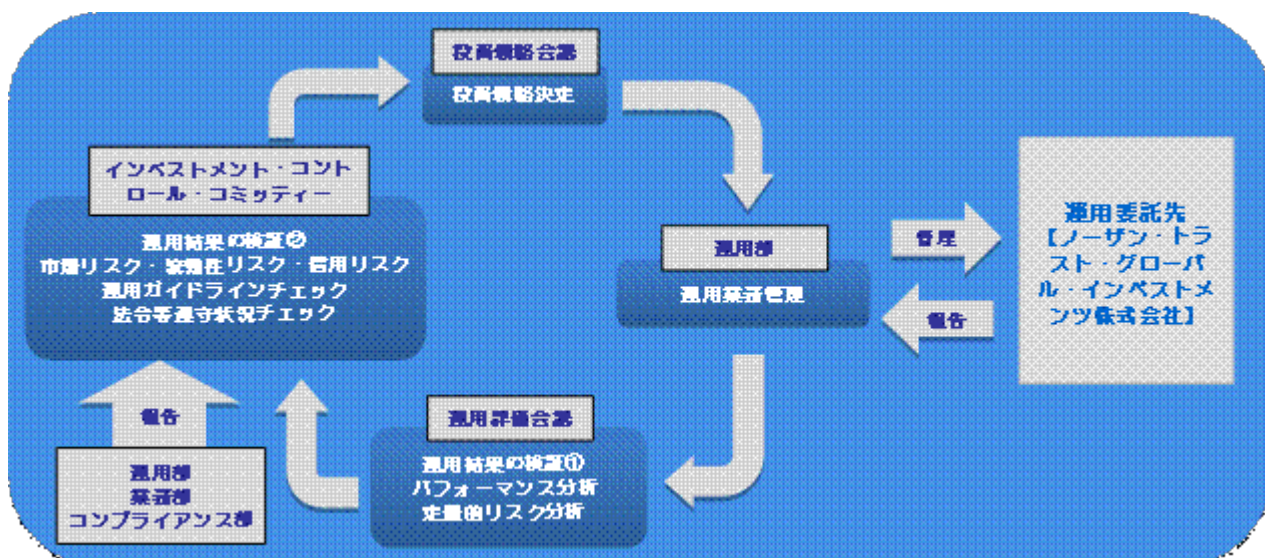
### 3【投資リスク】

< 訂正前 >

（前略）

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社のリスク管理体制は以下の通りです。





委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、委託先リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。

運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用委託先管理業務を行っております。

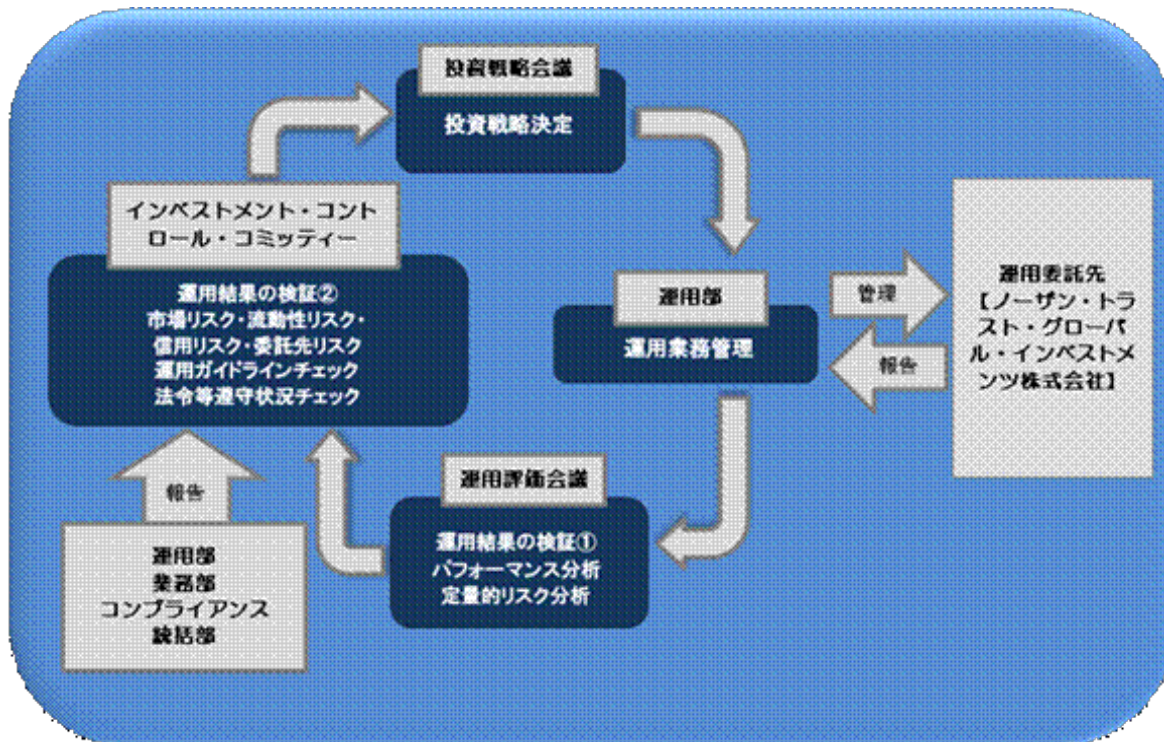
（注）投資リスクに対する管理体制は、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

（前略）

## (2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社のリスク管理体制は以下の通りです。



委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、委託先リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用委託先管理業務を行っております。

（注）投資リスクに対する管理体制は、今後変更となる場合があります。

## 4 【手数料等及び税金】

### (5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

（前略）

## 課税の取扱いについて

以下の内容は平成22年11月末現在施行されている税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には内容が変更されることがあります。

(中略)

- 1 税率は平成24年1月1日から20% (所得税15%及び地方税5%)となる予定です。
- 2 税率は平成24年1月1日から15% (所得税のみ)となる予定です。

(以下略)

## &lt;訂正後&gt;

(前略)

## 課税の取扱いについて

以下の内容は平成23年6月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には内容が変更されることがあります。

(中略)

- 1 税率は平成26年1月1日から20% (所得税15%及び地方税5%)となる予定です。
- 2 税率は平成26年1月1日から15% (所得税のみ)となる予定です。

(以下略)

## 5【運用状況】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

### (1)【投資状況】

(平成23年5月31日現在)

資産の種類	地域別(国名)	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	2,127,938,787	97.16
コール・ローン・その他の資産 (負債控除後)	-	62,239,760	2.84
合計(純資産総額)	-	2,190,178,547	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

### (2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

<評価額(上位30銘柄)>

(平成23年5月31日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株数)	簿価単価 評価単価 (円)	簿価金額 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	24,200	3,240.00 3,400.00	78,408,000 82,280,000	3.76
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	141,000	391.00 375.00	55,131,000 52,875,000	2.41
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	15,900	2,985.00 3,090.00	47,461,500 49,131,000	2.24
日本	株式	キヤノン	電気機器	11,700	3,670.00 3,905.00	42,939,000 45,688,500	2.09
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	14,100	2,515.00 2,350.00	35,461,500 33,135,000	1.51
日本	株式	三菱商事	卸売業	14,900	2,187.00 2,057.00	32,586,300 30,649,300	1.40
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	228,000	129.00 128.00	29,412,000 29,184,000	1.33
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	7,400	3,930.00 3,865.00	29,082,000 28,601,000	1.31
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	7,000	3,735.00 3,820.00	26,145,000 26,740,000	1.22
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	8,300	3,360.00 3,145.00	27,888,000 26,103,500	1.19
日本	株式	ファナック	電気機器	2,000	13,150.00 12,490.00	26,300,000 24,980,000	1.14
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	152	147,600.00 151,800.00	22,435,200 23,073,600	1.05
日本	株式	ソニー	電気機器	10,600	2,461.00 2,163.00	26,086,600 22,927,800	1.05
日本	株式	小松製作所	機械	9,400	2,785.00 2,432.00	26,179,000 22,860,800	1.04
日本	株式	三井物産	卸売業	16,100	1,407.00 1,384.00	22,652,700 22,282,400	1.02
日本	株式	パナソニック	電気機器	22,100	1,014.00 954.00	22,409,400 21,083,400	0.96
日本	株式	任天堂	その他製品	1,100	20,670.00 18,870.00	22,737,000 20,757,000	0.95
日本	株式	日立製作所	電気機器	43,000	405.00 464.00	17,415,000 19,952,000	0.91



日本	株式	日産自動車	輸送用機器	23,800	723.00 814.00	17,207,400 19,373,200	0.88
日本	株式	三菱地所	不動産業	13,000	1,382.00 1,447.00	17,966,000 18,811,000	0.86
日本	株式	三菱電機	電気機器	19,000	859.00 915.00	16,321,000 17,385,000	0.79
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	7,900	2,065.00 2,156.00	16,313,500 17,032,400	0.78
日本	株式	KDDI	情報・通信業	29	501,000.00 582,000.00	14,529,000 16,878,000	0.77
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	39,300	411.00 408.00	16,152,300 16,034,400	0.73
日本	株式	東芝	電気機器	37,000	403.00 430.00	14,911,000 15,910,000	0.73
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	7,100	2,280.00 2,229.00	16,188,000 15,825,900	0.72
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	3,300	4,585.00 4,740.00	15,130,500 15,642,000	0.71
日本	株式	信越化学工業	化学	3,300	4,195.00 4,215.00	13,843,500 13,909,500	0.64
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	44	308,000.00 314,000.00	13,552,000 13,816,000	0.63
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	4,400	3,095.00 3,100.00	13,618,000 13,640,000	0.62

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

< 種類別及び業種別投資比率 >

(平成23年5月31日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
----	-------	----	---------

株式	国内	水産・農林業	0.11
		鉱業	0.66
		建設業	2.08
		食料品	3.02
		繊維製品	0.97
		パルプ・紙	0.34
		化学	5.89
		医薬品	4.56
		石油・石炭製品	0.91
		ゴム製品	0.69
		ガラス・土石製品	1.31
		鉄鋼	2.10
		非鉄金属	1.33
		金属製品	0.73
		機械	5.17
		電気機器	14.33
		輸送用機器	10.31
		精密機器	1.45
		その他製品	1.96
		電気・ガス業	2.84
		陸運業	3.31
		海運業	0.51
		空運業	0.28
		倉庫・運輸関連業	0.25
		情報・通信業	5.93
		卸売業	5.35
		小売業	3.54
		銀行業	8.66
		証券、商品先物取引業	1.31
		保険業	2.52
		その他金融業	0.74
		不動産業	2.27
	サービス業	1.72	
	小計	97.16	
	合計	97.16	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別及び業種別の評価金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

**【その他投資資産の主要なもの】**

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

計算期間末 または各月末	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第 6期 (平成13年10月15日)	6,049	6,049	0.9073	0.9073
第 7期 (平成14年 4月15日)	6,613	6,613	0.9044	0.9044
第 8期 (平成14年10月15日)	6,121	6,121	0.7444	0.7444
第 9期 (平成15年 4月15日)	5,665	5,665	0.6682	0.6682
第10期 (平成15年10月15日)	8,592	8,592	0.9150	0.9150
第11期 (平成16年 4月15日)	8,287	8,287	1.0135	1.0135
第12期 (平成16年10月15日)	7,672	7,672	0.9372	0.9372
第13期 (平成17年 4月15日)	7,492	7,492	0.9758	0.9758
第14期 (平成17年10月17日)	7,644	7,644	1.1872	1.1872
第15期 (平成18年 4月17日)	23,653	23,734	1.4648	1.4698
第16期 (平成18年10月16日)	14,543	14,595	1.4036	1.4086
第17期 (平成19年 4月16日)	9,353	9,384	1.4745	1.4795
第18期 (平成19年10月15日)	5,239	5,258	1.4192	1.4242
第19期 (平成20年 4月15日)	3,812	3,830	1.0792	1.0842
第20期 (平成20年10月15日)	2,830	2,830	0.8259	0.8259
第21期 (平成21年 4月15日)	2,509	2,509	0.7283	0.7283
第22期 (平成21年10月15日)	2,695	2,695	0.7920	0.7920
第23期 (平成22年 4月15日)	2,774	2,774	0.8799	0.8799
第24期 (平成22年10月15日)	2,267	2,267	0.7317	0.7317
第25期 (平成23年 4月15日)	2,208	2,208	0.7515	0.7515
平成22年 5月末	2,427	-	0.7749	-
平成22年 6月末	2,317	-	0.7410	-
平成22年 7月末	2,336	-	0.7472	-
平成22年 8月末	2,207	-	0.7075	-
平成22年 9月末	2,290	-	0.7345	-
平成22年10月末	2,211	-	0.7180	-
平成22年11月末	2,327	-	0.7615	-
平成22年12月末	2,404	-	0.7955	-
平成23年 1月末	2,426	-	0.8049	-
平成23年 2月末	2,518	-	0.8409	-
平成23年 3月末	2,287	-	0.7768	-
平成23年 4月末	2,233	-	0.7609	-
平成23年 5月末	2,190	-	0.7485	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨て。

## 【分配の推移】

計算期間	計算期間末	1口当たりの分配金(円)
第 6期	平成13年10月15日	0.0000
第 7期	平成14年 4月15日	0.0000
第 8期	平成14年10月15日	0.0000
第 9期	平成15年 4月15日	0.0000
第10期	平成15年10月15日	0.0000
第11期	平成16年 4月15日	0.0000
第12期	平成16年10月15日	0.0000
第13期	平成17年 4月15日	0.0000
第14期	平成17年10月17日	0.0000
第15期	平成18年 4月17日	0.0050
第16期	平成18年10月16日	0.0050
第17期	平成19年 4月16日	0.0050
第18期	平成19年10月15日	0.0050
第19期	平成20年 4月15日	0.0050
第20期	平成20年10月15日	0.0000
第21期	平成21年 4月15日	0.0000
第22期	平成21年10月15日	0.0000
第23期	平成22年 4月15日	0.0000
第24期	平成22年10月15日	0.0000
第25期	平成23年 4月15日	0.0000

## 【収益率の推移】

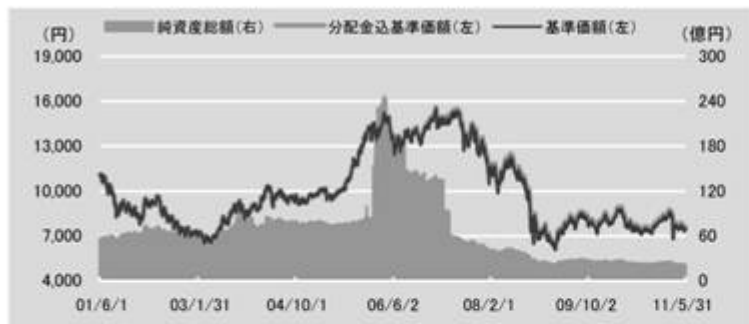
計算期間	収益率(%)
第6期 (平成13年4月17日～平成13年10月15日)	17.2
第7期 (平成13年10月16日～平成14年4月15日)	0.3
第8期 (平成14年4月16日～平成14年10月15日)	17.7
第9期 (平成14年10月16日～平成15年4月15日)	10.2
第10期 (平成15年4月16日～平成15年10月15日)	36.9
第11期 (平成15年10月16日～平成16年4月15日)	10.8
第12期 (平成16年4月16日～平成16年10月15日)	7.5
第13期 (平成16年10月16日～平成17年4月15日)	4.1
第14期 (平成17年4月16日～平成17年10月17日)	21.7
第15期 (平成17年10月18日～平成18年4月17日)	23.8
第16期 (平成18年4月18日～平成18年10月16日)	3.8
第17期 (平成18年10月17日～平成19年4月16日)	5.4
第18期 (平成19年4月17日～平成19年10月15日)	3.4
第19期 (平成19年10月16日～平成20年4月15日)	23.6
第20期 (平成20年4月16日～平成20年10月15日)	23.5
第21期 (平成20年10月16日～平成21年4月15日)	11.8
第22期 (平成21年4月16日～平成21年10月15日)	8.7
第23期 (平成21年10月16日～平成22年4月15日)	11.1
第24期 (平成22年4月16日～平成22年10月15日)	16.8
第25期 (平成22年10月16日～平成23年4月15日)	2.7

(注) 収益率は、小数第2位を四捨五入しております。

(参考情報)

基準日：2011年5月31日

## 基準価額・純資産の推移(2001/6/1～2011/5/31)



※1 基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しております。

※2 分配金込基準価額の推移は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

なお、分配金込基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しております。

## 分配の推移

1万口当たり、税引前	
2011年 4月	0円
2010年10月	0円
2010年 4月	0円
2009年10月	0円
2009年 4月	0円
設定来累計	400円

## 主要な資産の状況

## 組入上位10銘柄

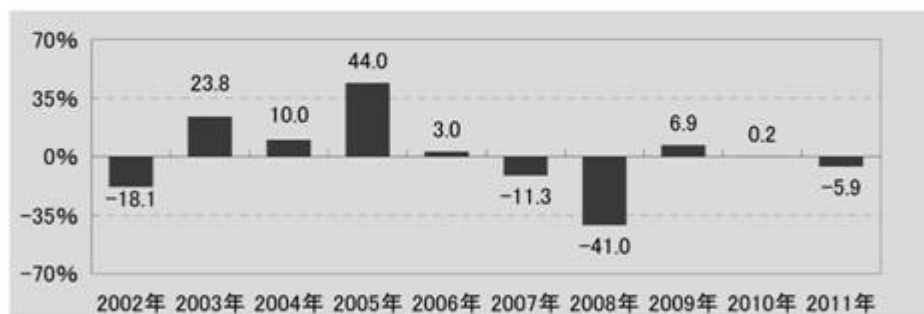
	銘柄	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.4
3	本田技研工業	輸送用機器	2.2
4	キヤノン	電気機器	2.1
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.5
6	三菱商事	卸売業	1.4
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.3
8	武田薬品工業	医薬品	1.3
9	日本電信電話	情報・通信業	1.2
10	ソフトバンク	情報・通信業	1.2

## 業種別構成比(上位5業種)

業種	比率(%)
電気機器	14.3
輸送用機器	10.3
銀行業	8.7
情報・通信業	5.9
化学	5.9

※ 比率は純資産総額に対する比率です。

## 年間収益率の推移



※1 年間収益率の推移は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2 2011年は5月末までの騰落率を表示しております。

(注1) 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

(注2) 最新の運用実績は、委託会社のホームページで開示されております。



## (4)【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定及び解約の実績は次の通りです。

計算期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第 6期 (平成13年 4月17日～平成13年10月15日)	2,469,371,788	127,582,481
第 7期 (平成13年10月16日～平成14年 4月15日)	1,641,757,333	996,629,459
第 8期 (平成14年 4月16日～平成14年10月15日)	1,168,927,193	257,565,527
第 9期 (平成14年10月16日～平成15年 4月15日)	614,133,115	358,354,310
第10期 (平成15年 4月16日～平成15年10月15日)	1,645,326,966	733,812,650
第11期 (平成15年10月16日～平成16年 4月15日)	1,373,401,362	2,586,867,987
第12期 (平成16年 4月16日～平成16年10月15日)	510,123,666	500,073,953
第13期 (平成16年10月16日～平成17年 4月15日)	272,531,433	782,232,992
第14期 (平成17年 4月16日～平成17年10月17日)	206,262,640	1,444,269,659
第15期 (平成17年10月18日～平成18年 4月17日)	12,195,013,540	2,486,945,900
第16期 (平成18年 4月18日～平成18年10月16日)	276,115,151	6,062,019,122
第17期 (平成18年10月17日～平成19年 4月16日)	288,818,615	4,307,277,293
第18期 (平成19年 4月17日～平成19年10月15日)	179,750,041	2,830,828,275
第19期 (平成19年10月16日～平成20年 4月15日)	71,867,102	230,983,836
第20期 (平成20年 4月16日～平成20年10月15日)	79,803,005	186,329,860
第21期 (平成20年10月16日～平成21年 4月15日)	99,651,925	80,718,474
第22期 (平成21年 4月16日～平成21年10月15日)	65,088,889	106,654,615
第23期 (平成21年10月16日～平成22年 4月15日)	54,438,921	304,603,784
第24期 (平成22年 4月16日～平成22年10月15日)	48,922,569	103,384,288
第25期 (平成22年10月16日～平成23年 4月15日)	46,023,071	206,959,258

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

取得申込みの受付は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに取得申込みが行われ、かつ、当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。なお、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付分として取扱います。

当ファンドは収益分配金の受取方法により、収益の分配時に収益分配金を受け取る「一般コース」と、収益分配金が税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。当ファンドの取得申込者は、取得申込みをする際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースを申し出るものとします。ただし、申込取扱場所によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

（以下略）

<訂正後>

取得申込みの受付は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに取得申込みが行われ、かつ、当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。なお、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付分として取扱います。

当ファンドは収益分配金の受取方法により、収益の分配時に収益分配金を受け取る「一般コース」と、収益分配金が原則として税引き後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。当ファンドの取得申込者は、取得申込みをする際に、「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、どちらかのコースを申し出るものとします。ただし、申込取扱場所によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

（以下略）

### 3【資産管理等の概要】

#### (5)【その他】

<訂正前>

（前略）

関係法人との契約の更改等

<投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約>

当初の契約の有効期間は1年間とします。ただし、期間満了3ヵ月前までに、委託会社及び販売会社いずれからも、何らの意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。また、委託会社または販売会社は、他方に対して書面による通知を3ヵ月前になすことにより当該契約を解約することができます。

（以下略）

<訂正後>

（前略）

関係法人との契約の更改等

<投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約>

当初の契約の有効期間は原則として1年間とします。ただし、期間満了3ヵ月前までに、委託会社及び販売会社いずれからも、何らの意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。また、委託会社または販売会社は、他方に対して書面による通知を3ヵ月前になすことにより当該契約を解約することができます。

（以下略）

## 4【受益者の権利等】

<訂正前>

受益者の有する主な権利は次の通りです。

### (1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社が支払いを決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までに、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払いを開始します。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

<訂正後>

受益者の有する主な権利は次の通りです。

### (1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社が支払いを決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までに、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払いを開始します。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は原則として税引き後無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

### 第3【ファンドの経理状況】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、第24期計算期間（平成22年4月16日から平成22年10月15日まで）及び第25期計算期間（平成22年10月16日から平成23年4月15日まで）について、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間（平成22年4月16日から平成22年10月15日まで）及び第25期計算期間（平成22年10月16日から平成23年4月15日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## ドイチェ・日本株式ファンド（トピックス連動型）

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第24期計算期間 (平成22年10月15日現在)	第25期計算期間 (平成23年4月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	68,096,005	53,500,538
株式	2,196,700,380	2,135,909,769
派生商品評価勘定	974,550	1,601,015
未収入金	200,850	-
未収配当金	18,793,840	24,152,400
未収利息	130	102
前払金	-	166,500
差入委託証拠金	2,898,000	5,727,000
流動資産合計	2,287,663,755	2,221,057,324
資産合計	2,287,663,755	2,221,057,324
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	382,808	2,361,587
前受金	1,394,000	-
未払金	14,814	-
未払解約金	7,621,690	9,804
未払受託者報酬	884,271	870,175
未払委託者報酬	8,589,918	8,453,068
その他未払費用	1,203,019	1,183,847
流動負債合計	20,090,520	12,878,481
負債合計	20,090,520	12,878,481
純資産の部		
元本等		
元本	3,099,255,598	2,938,319,411
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	831,682,363	730,140,568
（分配準備積立金）	550,057,074	536,212,469
元本等合計	2,267,573,235	2,208,178,843
純資産合計	2,267,573,235	2,208,178,843
負債純資産合計	2,287,663,755	2,221,057,324

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第24期計算期間 (自 平成22年 4月16日 至 平成22年10月15日)	第25期計算期間 (自 平成22年10月16日 至 平成23年 4月15日)
営業収益		
受取配当金	21,106,144	26,540,915
受取利息	22,843	15,234
有価証券売買等損益	460,531,890	43,315,634
派生商品取引等損益	14,678,465	3,953,416
その他収益	32,848	22,921
営業収益合計	454,048,520	73,848,120
営業費用		
受託者報酬	884,271	870,175
委託者報酬	8,589,918	8,453,068
その他費用	1,203,019	1,183,847
営業費用合計	10,677,208	10,507,090
営業利益又は営業損失（ ）	464,725,728	63,341,030
経常利益又は経常損失（ ）	464,725,728	63,341,030
当期純利益又は当期純損失（ ）	464,725,728	63,341,030
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	10,611,569	7,480,426
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	378,771,438	831,682,363
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,727,026	55,829,116
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,727,026	55,829,116
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,523,792	10,147,925
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,523,792	10,147,925
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	831,682,363	730,140,568

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第24期計算期間 (自 平成22年 4月16日 至 平成22年10月15日)	第25期計算期間 (自 平成22年10月16日 至 平成23年 4月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式につきましては移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。</p> <p>計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式につきましては移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 先物取引については、個別法に基づき、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場を用いております。</p>	<p>先物取引 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第24期計算期間 (平成22年10月15日現在)	第25期計算期間 (平成23年4月15日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	3,099,255,598口	2,938,319,411口
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は831,682,363円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は730,140,568円です。
3. 計算期間末日における1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7317円 (7,317円)	0.7515円 (7,515円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第24期計算期間 (自 平成22年 4月16日 至 平成22年10月15日)	第25期計算期間 (自 平成22年10月16日 至 平成23年 4月15日)



1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に対して年率0.17%以内の額	同左
2. 分配金の計算方法	計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,407,617円)、収益調整金(1,390,094,271円)、分配準備積立金(539,649,457円)より分配対象収益は1,940,151,345円(1万口当たり6,260円)であります。今期は分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,257,223円)、収益調整金(1,325,841,512円)、分配準備積立金(513,955,246円)より分配対象収益は1,862,053,981円(1万口当たり6,337円)であります。今期は分配を行っておりません。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第24期計算期間 (自平成22年4月16日 至平成22年10月15日)	第25期計算期間 (自平成22年10月16日 至平成23年4月15日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。 当ファンドが行うデリバティブ取引については、有価証券の価格変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、委託先リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。 運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用委託先管理業務を行っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第24期計算期間 (平成22年10月15日現在)	第25期計算期間 (平成23年4月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>(2) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第24期計算期間 (平成22年10月15日現在)	第25期計算期間 (平成23年4月15日現在)
	計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	454,809,736	37,718,583
合計	454,809,736	37,718,583

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## (株式関連)

区分	種類	第24計算期間(平成22年10月15日現在)			
		契約額等(円)	うち1年 超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場 取引	株価指数先物取引 買建	66,585,000	-	67,189,500	604,500
	合計	66,585,000	-	67,189,500	604,500

区分	種類	第25計算期間(平成23年4月15日現在)			
		契約額等(円)	うち1年 超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場 取引	株価指数先物取引 買建	70,343,000	-	69,595,500	747,500
	合計	70,343,000	-	69,595,500	747,500

## (注1) 時価の算定方法

- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 先物取引の評価においては、原則として、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項目	第24期計算期間 (平成22年10月15日現在)	第25期計算期間 (平成23年4月15日現在)

元本の推移		
期首元本額	3,153,717,317円	3,099,255,598円
期中追加設定元本額	48,922,569円	46,023,071円
期中一部解約元本額	103,384,288円	206,959,258円

## (4)【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

銘柄	株数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	1,000	166	166,000	
日本水産	2,700	220	594,000	
マルハニチロホールディングス	5,000	117	585,000	
サカタのタネ	500	1,155	577,500	
ホクト	200	1,777	355,400	
住石ホールディングス	500	144	72,000	
日鉄鉱業	1,000	386	386,000	
三井松島産業	1,000	196	196,000	
国際石油開発帝石	21	597,000	12,537,000	
石油資源開発	300	3,830	1,149,000	
ショーボンドホールディングス	300	2,169	650,700	
ミライト・ホールディングス	200	620	124,000	
間組	400	121	48,400	
東急建設	1,330	229	304,570	
コムシスホールディングス	1,000	806	806,000	
ミサワホーム	500	501	250,500	
高松コンストラクショングループ	300	1,217	365,100	
東建コーポレーション	100	3,550	355,000	
ヤマウラ	1,000	216	216,000	
大成建設	10,000	200	2,000,000	
大林組	6,000	360	2,160,000	
清水建設	6,000	354	2,124,000	
飛鳥建設	6,000	35	210,000	
長谷工コーポレーション	11,500	59	678,500	
鹿島建設	10,000	231	2,310,000	
不動テトラ	2,700	197	531,900	
安藤建設	1,000	111	111,000	
西松建設	3,000	122	366,000	
三井住友建設	1,400	91	127,400	
前田建設工業	2,000	250	500,000	
奥村組	2,000	323	646,000	
戸田建設	3,000	308	924,000	
熊谷組	3,000	92	276,000	
三井ホーム	1,000	407	407,000	
大東建託	800	6,230	4,984,000	
新日本建設	200	252	50,400	
日本道路	1,000	269	269,000	
東亜建設工業	2,000	162	324,000	
若築建設	1,000	127	127,000	
東洋建設	6,000	101	606,000	
五洋建設	4,000	201	804,000	
住友林業	1,200	689	826,800	
巴コーポレーション	200	335	67,000	
パナホーム	1,000	511	511,000	
大和ハウス工業	5,000	974	4,870,000	
積水ハウス	6,000	800	4,800,000	
ユアテック	1,000	492	492,000	
中電工	400	1,040	416,000	
関電工	1,000	444	444,000	
きんでん	1,000	736	736,000	
トーエネック	1,000	452	452,000	
協和エクシオ	1,000	783	783,000	
九電工	1,000	486	486,000	
三機工業	1,000	510	510,000	
日揮	2,000	1,953	3,906,000	
中外炉工業	1,000	338	338,000	
高砂熱学工業	1,000	697	697,000	
NECネットエスアイ	400	1,050	420,000	

大気社	400	1,527	610,800
ダイダン	1,000	463	463,000
日比谷総合設備	200	767	153,400
東洋エンジニアリング	2,000	315	630,000
千代田化工建設	1,000	786	786,000
新興ブランテック	400	938	375,200
日本製粉	1,000	388	388,000
日清製粉グループ本社	2,000	988	1,976,000
昭和産業	2,000	223	446,000
日本甜菜製糖	1,000	187	187,000
三井製糖	1,000	400	400,000
森永製菓	1,000	185	185,000
江崎グリコ	1,000	925	925,000
山崎製パン	1,000	986	986,000
森永乳業	2,000	306	612,000
ヤクルト本社	1,100	2,132	2,345,200
明治ホールディングス	600	3,345	2,007,000
雪印メグミルク	500	1,282	641,000
日本ハム	1,000	1,083	1,083,000
伊藤ハム	2,000	299	598,000
丸大食品	1,000	260	260,000
米久	500	631	315,500
サッポロホールディングス	3,000	316	948,000
アサヒビール	4,100	1,397	5,727,700
キリンホールディングス	8,000	1,079	8,632,000
宝ホールディングス	2,000	392	784,000
オエノンホールディングス	1,000	183	183,000
三国コカ・コーラボトリング	600	734	440,400
コカ・コーラウエスト	500	1,652	826,000
コカ・コーラ セントラル ジャパン	400	1,107	442,800
ダイドードリンコ	100	3,110	311,000
伊藤園	700	1,420	994,000
キーコーヒー	300	1,392	417,600
日清オイリオグループ	1,000	384	384,000
不二製油	600	1,069	641,400
J・オイルミルズ	1,000	221	221,000
キッコーマン	2,000	767	1,534,000
味の素	6,000	859	5,154,000
キューピー	1,200	963	1,155,600
ハウス食品	900	1,303	1,172,700
カゴメ	900	1,394	1,254,600
アリアケジャパン	300	1,345	403,500
ニチレイ	3,000	346	1,038,000
東洋水産	1,000	1,840	1,840,000
日清食品ホールディングス	700	2,897	2,027,900
日本たばこ産業	44	308,000	13,552,000
なとり	500	796	398,000
片倉工業	500	789	394,500
グンゼ	2,000	287	574,000
東洋紡績	8,000	124	992,000
ユニチカ	8,000	66	528,000
富士紡ホールディングス	1,000	166	166,000
日清紡ホールディングス	1,000	777	777,000
倉敷紡績	3,000	142	426,000
シキボウ	1,000	93	93,000
日本毛織	1,000	699	699,000
ダイドーリミテッド	500	803	401,500
帝人	8,000	347	2,776,000
東レ	15,000	566	8,490,000
アツギ	1,000	95	95,000
セーレン	900	518	466,200
ワコールホールディングス	1,000	1,013	1,013,000
ホギメディカル	100	3,320	332,000
サンエー・インターナショナル	100	891	89,100
レナウン	700	163	114,100
三陽商会	1,000	245	245,000
オンワードホールディングス	1,000	605	605,000
ゴールドウイン	1,000	219	219,000

東京スタイル	1,000	534	534,000
デサント	1,000	366	366,000
特種東海製紙	2,000	166	332,000
王子製紙	9,000	381	3,429,000
三菱製紙	5,000	80	400,000
北越紀州製紙	1,500	463	694,500
大王製紙	1,000	613	613,000
日本製紙グループ本社	900	1,700	1,530,000
レンゴー	1,000	498	498,000
ザ・バック	100	1,295	129,500
クラレ	3,000	1,039	3,117,000
旭化成	12,000	526	6,312,000
コープケミカル	1,000	105	105,000
昭和電工	12,000	160	1,920,000
住友化学	14,000	403	5,642,000
日本化成	1,000	173	173,000
住友精化	1,000	458	458,000
日産化学工業	1,500	815	1,222,500
ラサ工業	1,000	127	127,000
クレハ	1,000	389	389,000
石原産業	5,000	102	510,000
日本曹達	2,000	343	686,000
東ソー	5,000	287	1,435,000
トクヤマ	3,000	406	1,218,000
セントラル硝子	2,000	321	642,000
東亜合成	2,000	426	852,000
電気化学工業	4,000	394	1,576,000
信越化学工業	3,300	4,195	13,843,500
堺化学工業	1,000	408	408,000
エア・ウォーター	1,000	939	939,000
大陽日酸	2,000	641	1,282,000
日本化学工業	1,000	180	180,000
四国化成工業	1,000	498	498,000
ステラ ケミファ	100	3,100	310,000
日本触媒	1,000	979	979,000
大日精化工業	1,000	368	368,000
カネカ	2,000	565	1,130,000
三菱瓦斯化学	3,000	561	1,683,000
三井化学	9,000	281	2,529,000
J S R	1,700	1,482	2,519,400
東京応化工業	500	1,603	801,500
三菱ケミカルホールディングス	12,000	516	6,192,000
日本合成化学工業	1,000	482	482,000
ダイセル化学工業	3,000	484	1,452,000
住友ベークライト	2,000	468	936,000
積水化学工業	4,000	624	2,496,000
日本ゼオン	2,000	698	1,396,000
アイカ工業	400	1,071	428,400
宇部興産	8,000	259	2,072,000
旭有機材工業	2,000	218	436,000
日立化成工業	1,000	1,529	1,529,000
大倉工業	1,000	255	255,000
日本化薬	1,000	761	761,000
日本精化	100	496	49,600
A D E K A	1,100	782	860,200
日油	2,000	349	698,000
花王	5,400	2,045	11,043,000
三洋化成工業	1,000	657	657,000
大日本塗料	5,000	108	540,000
日本ペイント	2,000	526	1,052,000
関西ペイント	2,000	678	1,356,000
中国塗料	1,000	675	675,000
藤倉化成	900	495	445,500
太陽ホールディングス	200	2,435	487,000
D I C	7,000	182	1,274,000
東洋インキS Cホールディングス	2,000	396	792,000
富士フイルムホールディングス	4,200	2,501	10,504,200
資生堂	3,400	1,407	4,783,800

ライオン	2,000	417	834,000
高砂香料工業	1,000	412	412,000
マンダム	200	2,166	433,200
ミルボン	100	2,208	220,800
ファンケル	500	1,116	558,000
コーセー	300	2,028	608,400
ドクターシーラボ	1	327,000	327,000
長谷川香料	400	1,253	501,200
小林製薬	300	3,760	1,128,000
荒川化学工業	100	755	75,500
メック	100	350	35,000
日本高純度化学	1	229,800	229,800
アース製薬	100	2,762	276,200
大成ラミック	200	2,322	464,400
アキレス	4,000	118	472,000
有沢製作所	500	382	191,000
日東電工	1,700	4,280	7,276,000
きもと	100	600	60,000
藤森工業	100	1,052	105,200
前澤化成工業	600	841	504,600
エフピコ	100	4,545	454,500
信越ポリマー	700	446	312,200
ニフコ	500	1,920	960,000
日本バルカー工業	1,000	224	224,000
ユニ・チャーム	1,100	3,080	3,388,000
協和発酵キリン	2,000	782	1,564,000
武田薬品工業	7,400	3,930	29,082,000
アステラス製薬	4,400	3,095	13,618,000
大日本住友製薬	1,600	760	1,216,000
塩野義製薬	3,000	1,382	4,146,000
田辺三菱製薬	1,800	1,306	2,350,800
中外製薬	1,900	1,369	2,601,100
科研製薬	1,000	1,024	1,024,000
エーザイ	2,500	2,971	7,427,500
ロート製薬	1,000	847	847,000
小野薬品工業	1,000	4,070	4,070,000
久光製薬	600	3,300	1,980,000
持田製薬	1,000	933	933,000
大正製薬	1,000	1,754	1,754,000
参天製薬	600	3,090	1,854,000
ツムラ	600	2,552	1,531,200
キッセイ薬品工業	400	1,522	608,800
生化学工業	600	940	564,000
鳥居薬品	300	1,558	467,400
東和薬品	100	4,085	408,500
沢井製薬	100	7,290	729,000
第一三共	6,700	1,564	10,478,800
大塚ホールディングス	3,400	2,149	7,306,600
昭和シェル石油	1,700	847	1,439,900
コスモ石油	6,000	260	1,560,000
東燃ゼネラル石油	3,000	993	2,979,000
ビービー・カストロール	200	330	66,000
AOCホールディングス	700	532	372,400
出光興産	200	9,530	1,906,000
JXホールディングス	22,200	520	11,544,000
横浜ゴム	2,000	400	800,000
東洋ゴム工業	2,000	194	388,000
ブリヂストン	6,100	1,707	10,412,700
住友ゴム工業	1,600	847	1,355,200
オカモト	1,000	306	306,000
ニッタ	200	1,445	289,000
東海ゴム工業	500	936	468,000
三ツ星ベルト	1,000	406	406,000
日東紡績	3,000	195	585,000
旭硝子	10,000	1,009	10,090,000
日本板硝子	9,000	243	2,187,000
日本電気硝子	4,000	1,094	4,376,000
住友大阪セメント	4,000	233	932,000

太平洋セメント	9,000	142	1,278,000
東海カーボン	2,000	421	842,000
日本カーボン	1,000	192	192,000
東洋炭素	100	4,360	436,000
ノリタケカンパニーリミテド	2,000	319	638,000
TOTO	3,000	639	1,917,000
日本碍子	2,000	1,375	2,750,000
日本特殊陶業	2,000	1,101	2,202,000
フジインコーポレーテッド	200	1,112	222,400
ニチアス	1,000	486	486,000
ニチハ	400	734	293,600
新日本製鐵	51,000	252	12,852,000
住友金属工業	36,000	173	6,228,000
神戸製鋼所	27,000	201	5,427,000
日新製鋼	8,000	159	1,272,000
中山製鋼所	2,000	112	224,000
合同製鐵	2,000	197	394,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	4,700	2,218	10,424,600
東京製鐵	1,100	880	968,000
共英製鋼	200	1,513	302,600
大和工業	500	2,498	1,249,000
東京製鋼	1,000	241	241,000
大阪製鐵	300	1,408	422,400
淀川製鋼所	2,000	357	714,000
丸一鋼管	600	1,988	1,192,800
モリ工業	1,000	349	349,000
大同特殊鋼	3,000	434	1,302,000
日本金属工業	2,000	92	184,000
日本冶金工業	1,000	187	187,000
山陽特殊製鋼	1,000	409	409,000
愛知製鋼	1,000	451	451,000
日立金属	1,000	957	957,000
大平洋金属	1,000	597	597,000
日本電工	1,000	467	467,000
栗本鐵工所	2,000	172	344,000
旭テック	2,000	28	56,000
日本鑄鉄管	2,000	236	472,000
三菱製鋼	2,000	262	524,000
日本軽金属	6,000	162	972,000
三井金属鉱業	6,000	267	1,602,000
東邦亜鉛	1,000	425	425,000
三菱マテリアル	12,000	264	3,168,000
住友金属鉱山	5,000	1,406	7,030,000
DOWAホールディングス	2,000	489	978,000
古河機械金属	6,000	94	564,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	200	5,520	1,104,000
東邦チタニウム	400	2,116	846,400
住友軽金属工業	6,000	93	558,000
古河電気工業	6,000	325	1,950,000
住友電気工業	6,900	1,078	7,438,200
フジクラ	3,000	381	1,143,000
昭和電線ホールディングス	2,000	100	200,000
日立電線	2,000	195	390,000
リョービ	1,000	296	296,000
アサヒホールディングス	400	1,632	652,800
稲葉製作所	700	853	597,100
三協・立山ホールディングス	4,000	126	504,000
トーカロ	200	1,367	273,400
アルファC o	300	816	244,800
SUMCO	1,200	1,505	1,806,000
東洋製罐	1,400	1,359	1,902,600
三和ホールディングス	2,000	261	522,000
住生活グループ	2,400	1,965	4,716,000
ノーリツ	500	1,437	718,500
長府製作所	200	1,968	393,600
リンナイ	300	5,340	1,602,000
岡部	300	470	141,000
東プレ	500	621	310,500



高周波熱錬	700	641	448,700
東京製綱	2,000	315	630,000
日本発條	1,000	746	746,000
中央発條	1,000	297	297,000
三益半導体工業	200	930	186,000
日本製鋼所	3,000	646	1,938,000
三浦工業	400	2,287	914,800
タクマ	1,000	301	301,000
ツガミ	1,000	563	563,000
オークマ	1,000	709	709,000
東芝機械	1,000	403	403,000
アマダ	3,000	647	1,941,000
アイダエンジニアリング	1,000	350	350,000
牧野フライス製作所	1,000	705	705,000
オーエスジー	800	1,051	840,800
森精機製作所	1,000	948	948,000
ディスコ	200	5,290	1,058,000
日東工器	200	1,928	385,600
島精機製作所	300	2,126	637,800
ナブテスコ	700	2,012	1,408,400
三井海洋開発	200	1,530	306,000
S M C	600	13,710	8,226,000
新川	200	777	155,400
ユニオンツール	200	1,773	354,600
オイレス工業	200	1,514	302,800
サトー	400	1,031	412,400
小松製作所	9,400	2,785	26,179,000
住友重機械工業	5,000	521	2,605,000
日立建機	900	2,062	1,855,800
井関農機	2,000	193	386,000
T O W A	200	605	121,000
クボタ	8,000	769	6,152,000
東京機械製作所	1,000	80	80,000
新東工業	600	793	475,800
アイチ コーポレーション	700	465	325,500
小森コーポレーション	500	759	379,500
住友精密工業	1,000	537	537,000
荏原製作所	4,000	450	1,800,000
西島製作所	100	1,244	124,400
ダイキン工業	2,000	2,452	4,904,000
トーヨーカネツ	1,000	212	212,000
栗田工業	1,100	2,323	2,555,300
椿本チエイン	1,000	405	405,000
木村化工機	200	469	93,800
ダイフク	1,000	565	565,000
タダノ	1,000	486	486,000
シーケーディ	800	713	570,400
平和	500	1,255	627,500
理想科学工業	100	1,306	130,600
S A N K Y O	600	4,015	2,409,000
日本金銭機械	500	675	337,500
マースエンジニアリング	100	1,324	132,400
アマノ	700	736	515,200
J U K I	1,000	191	191,000
サンデン	1,000	341	341,000
蛇の目ミシン工業	5,000	72	360,000
グローリー	600	1,715	1,029,000
セガサミーホールディングス	1,900	1,425	2,707,500
リケン	1,000	299	299,000
帝国ピストンリング	200	675	135,000
ホシザキ電機	400	1,383	553,200
日本精工	4,000	667	2,668,000
N T N	5,000	374	1,870,000
ジェイテクト	2,000	955	1,910,000
不二越	2,000	432	864,000
日本トムソン	1,000	574	574,000
T H K	1,400	1,955	2,737,000
ユーシン精機	100	1,405	140,500

前澤工業	600	300	180,000
キッツ	1,000	417	417,000
日立工機	600	748	448,800
マキタ	1,300	3,775	4,907,500
日立造船	10,500	119	1,249,500
三菱重工業	31,000	370	11,470,000
I H I	13,000	197	2,561,000
イビデン	1,200	2,527	3,032,400
コニカミノルタホールディングス	5,000	687	3,435,000
ブラザー工業	2,400	1,190	2,856,000
ミネベア	3,000	419	1,257,000
日立製作所	43,000	405	17,415,000
東芝	37,000	403	14,911,000
三菱電機	19,000	859	16,321,000
富士電機	6,000	254	1,524,000
安川電機	2,000	862	1,724,000
シンフォニアテクノロジー	2,000	229	458,000
明電舎	2,000	354	708,000
デンヨー	100	1,184	118,400
東芝テック	2,000	361	722,000
芝浦メカトロニクス	1,000	236	236,000
マブチモーター	300	3,925	1,177,500
日本電産	900	6,960	6,264,000
高岳製作所	1,000	364	364,000
ダイヘン	1,000	329	329,000
JVC・ケンウッド・ホールディングス	1,000	441	441,000
オムロン	2,200	2,169	4,771,800
日東工業	600	873	523,800
I D E C	600	861	516,600
エルピーダメモリ	1,600	1,182	1,891,200
ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,000	537	2,148,000
メルコホールディングス	100	2,455	245,500
日本電気	24,000	176	4,224,000
富士通	18,000	447	8,046,000
沖電気工業	9,000	67	603,000
電気興業	1,000	395	395,000
サンケン電気	1,000	441	441,000
ルネサスエレクトロニクス	300	734	220,200
セイコーエプソン	1,300	1,356	1,762,800
ワコム	5	100,300	501,500
アルバック	400	1,818	727,200
ナナオ	200	1,812	362,400
日本信号	800	621	496,800
パナソニック	22,175	1,014	22,485,450
シャープ	8,000	761	6,088,000
アンリツ	1,000	621	621,000
富士通ゼネラル	1,000	378	378,000
ソニー	10,600	2,461	26,086,600
T D K	1,100	4,470	4,917,000
ミツミ電機	700	1,029	720,300
タムラ製作所	1,000	264	264,000
アルプス電気	1,800	746	1,342,800
パイオニア	1,800	324	583,200
日本電波工業	200	1,197	239,400
ローランド ディー . ジー .	100	1,280	128,000
山水電気	10,000	1	10,000
フォスター電機	200	1,728	345,600
S M K	1,000	358	358,000
東光	1,000	161	161,000
ホシデン	600	764	458,400
ヒロセ電機	300	8,400	2,520,000
ユニデン	1,000	328	328,000
アルパイン	500	939	469,500
アイコム	100	2,287	228,700
船井電機	200	2,601	520,200
横河電機	2,200	599	1,317,800
新電元工業	1,000	352	352,000
山武	600	1,925	1,155,000

日本光電工業	400	1,701	680,400
堀場製作所	400	2,410	964,000
アドバンテスト	1,200	1,463	1,755,600
エスベック	100	620	62,000
キーエンス	400	20,280	8,112,000
日置電機	100	1,603	160,300
シスメックス	600	2,851	1,710,600
メガチップス	200	1,311	262,200
O B A R A	100	914	91,400
日本電産コパル電子	100	563	56,300
コーセル	400	1,188	475,200
オプテックス	100	1,046	104,600
千代田インテグレ	100	1,126	112,600
スタンレー電気	1,300	1,281	1,665,300
ウシオ電機	1,300	1,610	2,093,000
日本デジタル研究所	400	922	368,800
図研	300	609	182,700
日本電子	1,000	225	225,000
カシオ計算機	1,500	641	961,500
ファナック	2,000	13,150	26,300,000
日本シイエムケイ	500	324	162,000
エンプラス	200	1,076	215,200
ローム	900	4,925	4,432,500
浜松ホトニクス	800	3,095	2,476,000
三井ハイテック	400	403	161,200
新光電気工業	600	824	494,400
京セラ	1,600	8,300	13,280,000
太陽誘電	1,000	1,058	1,058,000
村田製作所	2,000	5,720	11,440,000
ユーシン	200	572	114,400
双葉電子工業	500	1,485	742,500
北陸電気工業	1,000	161	161,000
ニチコン	800	1,209	967,200
日本ケミコン	1,000	390	390,000
K O A	400	852	340,800
小糸製作所	1,000	1,254	1,254,000
スター精密	500	899	449,500
大日本スクリーン製造	2,000	723	1,446,000
キャノン電子	200	2,118	423,600
キャノン	11,800	3,670	43,306,000
リコー	6,000	926	5,556,000
東京エレクトロン	1,500	4,385	6,577,500
トヨタ紡織	700	1,109	776,300
ユニプレス	300	1,491	447,300
豊田自動織機	1,800	2,336	4,204,800
デンソー	4,200	2,600	10,920,000
東海理化電機製作所	500	1,322	661,000
三井造船	8,000	207	1,656,000
佐世保重工業	1,000	164	164,000
川崎重工業	15,000	350	5,250,000
日本車輛製造	1,000	356	356,000
日産自動車	23,800	723	17,207,400
いすゞ自動車	11,000	317	3,487,000
トヨタ自動車	24,300	3,240	78,732,000
日野自動車	2,000	382	764,000
三菱自動車工業	41,000	96	3,936,000
武蔵精密工業	300	1,902	570,600
トヨタ車体	400	1,332	532,800
日産車体	1,000	560	560,000
関東自動車工業	500	522	261,000
新明和工業	1,000	332	332,000
極東開発工業	100	396	39,600
日信工業	400	1,304	521,600
トピー工業	2,000	204	408,000
ティラド	1,000	305	305,000
曙ブレーキ工業	800	417	333,600
タチエス	200	1,271	254,200
N O K	1,000	1,374	1,374,000

フタバ産業	600	442	265,200
カヤバ工業	1,000	621	621,000
プレス工業	1,000	312	312,000
ケーヒン	400	1,513	605,200
アイシン精機	1,600	2,643	4,228,800
マツダ	15,000	181	2,715,000
ダイハツ工業	2,000	1,146	2,292,000
今仙電機製作所	100	1,025	102,500
本田技研工業	15,900	2,985	47,461,500
スズキ	4,000	1,820	7,280,000
富士重工業	6,000	566	3,396,000
ヤマハ発動機	3,000	1,458	4,374,000
ショーワ	600	524	314,400
エクセディ	300	2,337	701,100
豊田合成	600	1,630	978,000
愛三工業	400	778	311,200
エフ・シー・シー	300	1,923	576,900
シマノ	800	4,310	3,448,000
タカタ	300	2,261	678,300
テイ・エス テック	500	1,298	649,000

[次へ](#)

テルモ	1,500	4,335	6,502,500
日機装	1,000	627	627,000
島津製作所	2,000	689	1,378,000
東京精密	400	1,425	570,000
ニコン	3,300	1,620	5,346,000
トプコン	700	408	285,600
オリンパス	2,300	2,216	5,096,800
タムロン	200	1,744	348,800
HOYA	4,300	1,722	7,404,600
ノーリツ鋼機	500	474	237,000
エー・アンド・デイ	100	253	25,300
日本電産コパル	300	977	293,100
シチズンホールディングス	2,500	473	1,182,500
セイコーホールディングス	1,000	265	265,000
ニプロ	200	1,600	320,000
バンダイナムコホールディングス	2,400	864	2,073,600
フランスベッドホールディングス	4,000	100	400,000
パイロットコーポレーション	1	149,100	149,100
トッパン・フォームズ	600	677	406,200
フジシールインターナショナル	300	1,682	504,600
タカラトミー	900	639	575,100
アーク	1,100	99	108,900
プロネクサス	100	410	41,000
ウッドワン	1,000	419	419,000
凸版印刷	5,000	639	3,195,000
大日本印刷	6,000	972	5,832,000
日本写真印刷	300	1,631	489,300
アシックス	2,000	1,118	2,236,000
ツツミ	100	1,932	193,200
ローランド	400	932	372,800
ヤマハ	1,300	975	1,267,500
クリナップ	400	564	225,600
ビジョン	100	2,693	269,300
バラマウントベッド	100	2,079	207,900
リンテック	500	2,243	1,121,500
イトーキ	200	193	38,600
任天堂	1,100	20,670	22,737,000
タカラスタANDARD	1,000	614	614,000
コクヨ	1,300	603	783,900
岡村製作所	1,000	429	429,000
美津濃	1,000	341	341,000
ユニヘアー	400	859	343,600
東京電力	14,200	469	6,659,800
中部電力	5,700	1,892	10,784,400
関西電力	7,600	1,760	13,376,000
中国電力	2,600	1,476	3,837,600
北陸電力	2,000	1,708	3,416,000
東北電力	4,800	1,319	6,331,200
四国電力	1,900	2,135	4,056,500
九州電力	4,000	1,564	6,256,000
北海道電力	1,600	1,489	2,382,400
沖縄電力	100	3,725	372,500
電源開発	1,200	2,247	2,696,400
東京瓦斯	24,000	367	8,808,000
大阪瓦斯	19,000	308	5,852,000
東邦瓦斯	5,000	407	2,035,000
北海道瓦斯	2,000	248	496,000
西部瓦斯	3,000	193	579,000
静岡瓦斯	500	489	244,500
東武鉄道	8,000	322	2,576,000
相鉄ホールディングス	3,000	219	657,000
東京急行電鉄	11,000	330	3,630,000
京浜急行電鉄	5,000	561	2,805,000
小田急電鉄	6,000	663	3,978,000
京王電鉄	5,000	452	2,260,000
京成電鉄	3,000	453	1,359,000
富士急行	1,000	417	417,000

東日本旅客鉄道	3,300	4,585	15,130,500
西日本旅客鉄道	18	311,500	5,607,000
東海旅客鉄道	16	626,000	10,016,000
西日本鉄道	3,000	348	1,044,000
近畿日本鉄道	16,000	248	3,968,000
阪急阪神ホールディングス	13,000	367	4,771,000
南海電気鉄道	4,000	314	1,256,000
京阪電気鉄道	3,000	331	993,000
名古屋鉄道	7,000	212	1,484,000
日本通運	8,000	321	2,568,000
ヤマトホールディングス	4,000	1,290	5,160,000
山九	2,000	364	728,000
センコー	1,000	237	237,000
日本石油輸送	1,000	205	205,000
福山通運	2,000	398	796,000
セイノーホールディングス	1,000	617	617,000
神奈川中央交通	1,000	410	410,000
日立物流	500	1,166	583,000
日本郵船	16,000	302	4,832,000
商船三井	9,000	460	4,140,000
川崎汽船	5,000	276	1,380,000
N S ユナイテッド海運	1,000	164	164,000
乾汽船	200	445	89,000
飯野海運	1,000	388	388,000
第一中央汽船	2,000	149	298,000
全日本空輸	25,000	235	5,875,000
日新	2,000	212	424,000
三菱倉庫	1,000	907	907,000
三井倉庫	1,000	299	299,000
住友倉庫	2,000	389	778,000
東陽倉庫	1,000	174	174,000
日本トランスシティ	1,000	263	263,000
上組	2,000	685	1,370,000
キューソー流通システム	500	849	424,500
郵船ロジスティクス	300	1,403	420,900
近鉄エクスプレス	200	2,744	548,800
東海運	100	191	19,100
バンテック	1	228,500	228,500
新日鉄ソリューションズ	200	1,440	288,000
I Tホールディングス	700	805	563,500
グリー	400	1,389	555,600
コーエーテクモホールディングス	500	605	302,500
ドワンゴ	1	214,300	214,300
マクロミル	200	906	181,200
ティーガイア	2	134,800	269,600
インターネットイニシアティブ	1	247,800	247,800
ソネットエンタテインメント	1	301,000	301,000
S R Aホールディングス	100	714	71,400
パナソニック電工インフォメーションシステムズ	100	2,017	201,700
フェイス	3	10,360	31,080
野村総合研究所	1,100	1,756	1,931,600
シンプレクス・ホールディングス	2	38,200	76,400
フジ・メディア・ホールディングス	18	108,300	1,949,400
オービック	70	14,940	1,045,800
ヤフー	144	28,040	4,037,760
トレンドマイクロ	800	2,144	1,715,200
日本オラクル	300	3,395	1,018,500
フューチャーアーキテクト	1	31,350	31,350
シーエーシー	100	643	64,300
オービックビジネスコンサルタント	100	4,630	463,000
伊藤忠テクノソリューションズ	300	2,755	826,500
アイティフォー	100	241	24,100
大塚商会	100	4,970	497,000
サイボウズ	1	17,120	17,120
ネットワンシステムズ	5	128,000	640,000
エイベックス・グループ・ホールディングス	400	994	397,600
日本ユニシス	500	509	254,500

兼松エレクトロニクス	100	796	79,600
東京放送ホールディングス	1,200	883	1,059,600
日本テレビ放送網	160	11,190	1,790,400
テレビ朝日	6	123,100	738,600
スカパーJ S A Tホールディングス	19	30,450	578,550
テレビ東京ホールディングス	100	1,056	105,600
イー・アクセス	12	40,250	483,000
N E Cモバイルリング	100	2,547	254,700
日本電信電話	7,000	3,735	26,145,000
K D D I	29	501,000	14,529,000
光通信	300	1,604	481,200
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	152	147,600	22,435,200
G M Oインターネット	600	351	210,600
学研ホールディングス	2,000	145	290,000
ゼンリン	300	802	240,600
昭文社	400	615	246,000
角川グループホールディングス	200	1,792	358,400
インプレスホールディングス	300	151	45,300
松竹	1,000	571	571,000
東宝	1,100	1,151	1,266,100
東映	1,000	362	362,000
エヌ・ティ・ティ・データ	13	248,600	3,231,800
D T S	200	780	156,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	600	1,360	816,000
カブコン	500	1,502	751,000
住商情報システム	300	1,074	322,200
C S K	800	246	196,800
アイネス	500	500	250,000
T K C	300	1,709	512,700
富士ソフト	300	1,197	359,100
N S D	600	753	451,800
コナミ	900	1,501	1,350,900
J B C Cホールディングス	100	496	49,600
ソフトバンク	8,300	3,360	27,888,000
伊藤忠食品	100	2,732	273,200
双日	11,900	157	1,868,300
アルフレッサホールディングス	500	2,968	1,484,000
横浜冷凍	900	556	500,400
あいホールディングス	400	325	130,000
ダイワボウホールディングス	2,000	161	322,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	100	628	62,800
日本コークス工業	1,500	157	235,500
J F E商事ホールディングス	1,000	324	324,000
シップヘルスケアホールディングス	200	1,079	215,800
小野建	100	730	73,000
伯東	200	819	163,800
ナガイレーベン	200	2,124	424,800
菱食	200	1,635	327,000
松田産業	100	1,224	122,400
メディカルホールディングス	2,000	684	1,368,000
アドヴァン	500	685	342,500
アズワン	200	1,657	331,400
ドウシヤ	200	1,649	329,800
黒田電気	400	913	365,200
丸文	300	375	112,500
ハピネット	300	979	293,700
エクセル	400	920	368,000
ガリバーインターナショナル	60	3,285	197,100
シークス	100	1,056	105,600
マクニカ	200	1,853	370,600
伊藤忠商事	13,100	820	10,742,000
丸紅	16,000	560	8,960,000
F & Aアクアホールディングス	200	693	138,600
長瀬産業	1,000	959	959,000
蝶理	3,000	93	279,000
豊田通商	2,000	1,269	2,538,000
三共生興	1,100	261	287,100
兼松	6,000	77	462,000



三井物産	16,100	1,407	22,652,700
日本紙パルプ商事	2,000	290	580,000
日立ハイテクノロジーズ	500	1,607	803,500
山善	1,000	439	439,000
住友商事	10,100	1,094	11,049,400
内田洋行	1,000	256	256,000
三菱商事	14,900	2,187	32,586,300
キャノンマーケティングジャパン	600	973	583,800
西華産業	2,000	228	456,000
佐藤商事	100	455	45,500
菱洋エレクトロ	700	809	566,300
ユアサ商事	3,000	98	294,000
阪和興業	2,000	341	682,000
岩谷産業	2,000	272	544,000
すてきなイスグループ	1,000	211	211,000
三愛石油	1,000	417	417,000
稲畑産業	1,000	473	473,000
東邦ホールディングス	500	822	411,000
サンゲツ	300	1,880	564,000
ミツウロコ	400	483	193,200
シナネン	1,000	354	354,000
伊藤忠エネクス	1,000	450	450,000
サンリオ	600	2,651	1,590,600
リョーサン	300	1,865	559,500
新光商事	200	675	135,000
トーホー	1,000	302	302,000
三信電気	300	668	200,400
東陽テクニカ	500	759	379,500
モスフードサービス	300	1,482	444,600
加賀電子	400	913	365,200
ヤマタネ	1,000	129	129,000
トラスコ中山	400	1,365	546,000
オートバックスセブン	200	2,967	593,400
加藤産業	300	1,394	418,200
イエローハット	200	774	154,800
因幡電機産業	300	2,210	663,000
住金物産	1,000	184	184,000
ミスミグループ本社	700	2,016	1,411,200
スズケン	700	2,021	1,414,700
ローソン	600	4,005	2,403,000
サンエー	100	3,180	318,000
カワチ薬品	200	1,553	310,600
エービーシー・マート	200	2,913	582,600
アスクル	200	1,167	233,400
ゲオ	4	93,300	373,200
ポイント	190	3,630	689,700
バル	50	2,580	129,000
エディオン	900	689	620,100
バルス	1	75,400	75,400
ハニーズ	220	813	178,860
アルペン	100	1,308	130,800
ビックカメラ	3	34,950	104,850
D C Mホールディングス	1,200	494	592,800
J . フロント リテイリング	5,000	342	1,710,000
ドトール・日レスホールディングス	400	958	383,200
マツモトキヨシホールディングス	400	1,577	630,800
ココカラファイン	100	1,704	170,400
三越伊勢丹ホールディングス	3,500	752	2,632,000
C H Iグループ	100	228	22,800
ブックオフコーポレーション	100	550	55,000
サークルKサンクス	400	1,199	479,600
日本調剤	20	2,776	55,520
コスモス薬品	100	3,585	358,500
セブン&アイ・ホールディングス	7,900	2,065	16,313,500
ツルハホールディングス	100	3,805	380,500
サンマルクホールディングス	100	3,075	307,500
カップ・クリエイト	200	1,605	321,000
ライトオン	300	377	113,100

良品計画	200	3,485	697,000
三城ホールディングス	300	769	230,700
コナカ	500	359	179,500
コジマ	400	472	188,800
コーナン商事	300	1,256	376,800
ワタミ	400	1,357	542,800
ドン・キホーテ	300	2,964	889,200
メガネトップ	200	793	158,600
西松屋チェーン	600	685	411,000
ゼンショー	700	815	570,500
サイゼリヤ	300	1,404	421,200
ユナイテッドアローズ	200	1,275	255,000
ハイデイ日高	300	1,260	378,000
コロワイド	500	441	220,500
スギホールディングス	300	1,937	581,100
ファミリーマート	600	2,980	1,788,000
木曽路	100	1,657	165,700
千趣会	200	473	94,600
ケーヨー	300	406	121,800
日本瓦斯	200	1,056	211,200
ベスト電器	1,000	222	222,000
マルエツ	1,000	301	301,000
ロイヤルホールディングス	500	818	409,000
島忠	400	1,846	738,400
チヨダ	400	1,092	436,800
ライフコーポレーション	300	1,182	354,600
カスミ	1,000	422	422,000
A O K Iホールディングス	300	1,247	374,100
コメリ	300	2,084	625,200
青山商事	500	1,293	646,500
しまむら	200	7,230	1,446,000
高島屋	2,000	544	1,088,000
松屋	400	441	176,400
エイチ・ツー・オー リテイリング	1,000	567	567,000
丸栄	1,000	92	92,000
ニッセンホールディングス	800	464	371,200
パルコ	700	747	522,900
丸井グループ	2,100	528	1,108,800
井筒屋	4,000	57	228,000
ダイエー	850	286	243,100
イオン	6,700	945	6,331,500
ユニー	1,700	712	1,210,400
イズミ	500	1,135	567,500
平和堂	400	964	385,600
フジ	300	1,606	481,800
ヤオコー	100	2,403	240,300
ゼビオ	200	1,522	304,400
ケーズホールディングス	300	2,305	691,500
ヤマダ電機	850	5,540	4,709,000
ニトリホールディングス	350	7,140	2,499,000
吉野家ホールディングス	7	97,400	681,800
プレナス	400	1,247	498,800
ミニストップ	300	1,327	398,100
アークス	100	1,300	130,000
パロー	600	822	493,200
ファーストリテイリング	400	11,630	4,652,000
サンドラッグ	400	2,272	908,800
ベルーナ	550	510	280,500
新生銀行	9,000	94	846,000
あおぞら銀行	7,000	181	1,267,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	141,000	391	55,131,000
りそなホールディングス	11,100	381	4,229,100
三井住友トラスト・ホールディングス	36,000	292	10,512,000
三井住友フィナンシャルグループ	14,100	2,515	35,461,500
第四銀行	3,000	258	774,000
北越銀行	2,000	165	330,000
西日本シティ銀行	7,000	231	1,617,000
札幌北洋ホールディングス	2,900	365	1,058,500

千葉銀行	7,000	467	3,269,000
横浜銀行	13,000	391	5,083,000
常陽銀行	7,000	327	2,289,000
群馬銀行	4,000	452	1,808,000
武蔵野銀行	300	2,640	792,000
千葉興業銀行	500	450	225,000
筑波銀行	900	231	207,900
東京都民銀行	500	997	498,500
七十七銀行	3,000	403	1,209,000
青森銀行	2,000	243	486,000
秋田銀行	2,000	240	480,000
山形銀行	1,000	392	392,000
岩手銀行	100	3,155	315,500
東邦銀行	2,000	203	406,000
東北銀行	1,000	115	115,000
みちのく銀行	2,000	137	274,000
ふくおかフィナンシャルグループ	8,000	332	2,656,000
静岡銀行	5,000	726	3,630,000
十六銀行	3,000	250	750,000
スルガ銀行	2,000	675	1,350,000
八十二銀行	3,000	476	1,428,000
山梨中央銀行	1,000	374	374,000
大垣共立銀行	2,000	257	514,000
福井銀行	2,000	241	482,000
北國銀行	2,000	271	542,000
滋賀銀行	2,000	426	852,000
南都銀行	2,000	389	778,000
百五銀行	2,000	354	708,000
京都銀行	3,000	725	2,175,000
三重銀行	2,000	218	436,000
ほくほくフィナンシャルグループ	11,000	157	1,727,000
広島銀行	5,000	348	1,740,000
山陰合同銀行	1,000	592	592,000
中国銀行	1,000	939	939,000
伊予銀行	2,000	662	1,324,000
百十四銀行	2,000	293	586,000
四国銀行	2,000	240	480,000
阿波銀行	2,000	508	1,016,000
鹿児島銀行	1,000	541	541,000
大分銀行	1,000	260	260,000
宮崎銀行	2,000	185	370,000
肥後銀行	1,000	457	457,000
佐賀銀行	2,000	227	454,000
十八銀行	2,000	217	434,000
沖縄銀行	200	3,175	635,000
琉球銀行	600	926	555,600
みずほ信託銀行	17,000	70	1,190,000
八千代銀行	100	2,526	252,600
みずほフィナンシャルグループ	228,000	129	29,412,000
紀陽ホールディングス	8,000	114	912,000
山口フィナンシャルグループ	2,000	744	1,488,000
長野銀行	1,000	170	170,000
名古屋銀行	2,000	253	506,000
愛知銀行	100	4,840	484,000
第三銀行	2,000	204	408,000
中京銀行	1,000	183	183,000
東日本銀行	1,000	169	169,000
愛媛銀行	2,000	219	438,000
みなと銀行	3,000	143	429,000
京葉銀行	2,000	406	812,000
関西アーバン銀行	3,000	143	429,000
栃木銀行	1,000	341	341,000
東和銀行	5,000	92	460,000
福島銀行	1,000	46	46,000
トモニホールディングス	1,700	277	470,900
池田泉州ホールディングス	5,700	120	684,000
SBIホールディングス	195	8,450	1,647,750
日本アジア投資	1,000	89	89,000

ジャフコ	300	2,034	610,200
大和証券グループ本社	19,000	359	6,821,000
野村ホールディングス	39,300	411	16,152,300
みずほ証券	5,000	206	1,030,000
みずほインベスターズ証券	6,000	74	444,000
岡三証券グループ	2,000	285	570,000
丸三証券	800	350	280,000
東洋証券	2,000	116	232,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	2,000	245	490,000
水戸証券	1,000	118	118,000
いちよし証券	600	500	300,000
松井証券	1,300	405	526,500
マネックスグループ	14	17,290	242,060
カブドットコム証券	800	254	203,200
極東証券	200	529	105,800
岩井コスモホールディングス	200	427	85,400
NK S Jホールディングス	15,000	513	7,695,000
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	5,500	1,863	10,246,500
ソニーフィナンシャルホールディングス	1,800	1,515	2,727,000
第一生命保険	75	128,500	9,637,500
東京海上ホールディングス	7,100	2,280	16,188,000
T & Dホールディングス	3,400	2,006	6,820,400
クレディセゾン	1,300	1,301	1,691,300
セディナ	2,100	151	317,100
芙蓉総合リース	200	2,453	490,600
興銀リース	300	1,922	576,600
東京センチュリーリース	500	1,323	661,500
日本証券金融	1,000	509	509,000
アイフル	1,450	98	142,100
ポケットカード	600	242	145,200
リコーリース	200	1,841	368,200
イオンクレジットサービス	1,000	1,024	1,024,000
N I Sグループ	1,300	7	9,100
アコム	520	1,134	589,680
プロミス	900	589	530,100
ジャックス	1,000	198	198,000
日立キャピタル	500	1,031	515,500
オリックス	980	7,570	7,418,600
三菱UFJリース	440	3,100	1,364,000
日本駐車場開発	31	3,440	106,640
昭栄	400	740	296,000
野村不動産ホールディングス	700	1,162	813,400
ヒューリック	400	662	264,800
パーク24	1,200	804	964,800
三井不動産	9,000	1,354	12,186,000
三菱地所	13,000	1,382	17,966,000
平和不動産	1,500	179	268,500
東京建物	4,000	287	1,148,000
ダイビル	700	678	474,600
サンケイビル	500	457	228,500
東急不動産	4,000	332	1,328,000
住友不動産	4,000	1,572	6,288,000
東宝不動産	500	486	243,000
大京	2,000	120	240,000
テーオーシー	1,200	298	357,600
レオパレス21	1,400	118	165,200
フジ住宅	100	342	34,200
空港施設	1,000	320	320,000
明和地所	300	417	125,100
住友不動産販売	90	3,165	284,850
ゴールドクレスト	160	1,502	240,320
東栄住宅	200	870	174,000
東急リバブル	100	680	68,000
飯田産業	200	717	143,400
アーネストワン	400	729	291,600
イオンモール	800	1,849	1,479,200
エヌ・ティ・ティ都市開発	14	65,800	921,200

サンフロンティア不動産	1	8,600	8,600
ランドビジネス	1	15,190	15,190
日本空港ビルデング	500	978	489,000
日本工営	1,000	308	308,000
アコーディア・ゴルフ	6	54,700	328,200
パソナグループ	4	71,700	286,800
テンブホールディングス	200	731	146,200
NECフィールディング	300	910	273,000
総合警備保障	900	922	829,800
カカクコム	2	430,000	860,000
アイロムホールディングス	17	2,003	34,051
エムスリー	1	507,000	507,000
ディー・エヌ・エー	800	2,852	2,281,600
博報堂DYホールディングス	300	4,185	1,255,500
ぐるなび	100	948	94,800
PGMホールディングス	5	44,900	224,500
イービーエス	2	181,100	362,200
ケネディクス	7	15,040	105,280
電通	1,800	2,122	3,819,600
テイクアンドギヴ・ニーズ	8	5,340	42,720
イオンファンタジー	100	854	85,400
ネクシィーズ	12	2,584	31,008
みらかホールディングス	400	3,030	1,212,000
サニックス	500	251	125,500
オリエンタルランド	500	6,850	3,425,000
ダスキン	700	1,598	1,118,600
ラウンドワン	400	455	182,000
リゾートトラスト	400	1,020	408,000
ビー・エム・エル	200	2,351	470,200
もしもしホットライン	250	1,500	375,000
リソー教育	32	4,155	132,960
ユー・エス・エス	250	6,190	1,547,500
フルキャストホールディングス	5	22,650	113,250
リゾートソリューション	1,000	130	130,000
エイチ・アイ・エス	200	1,790	358,000
C&I Holdings	400	3	1,200
イチネンホールディングス	100	396	39,600
よみうりランド	1,000	262	262,000
東京都競馬	3,000	102	306,000
カナモト	1,000	584	584,000
東京ドーム	2,000	181	362,000
トランス・コスモス	400	701	280,400
日本管財	200	1,336	267,200
セコム	2,100	3,945	8,284,500
メイテック	400	1,524	609,600
アサツー ディ・ケイ	400	2,134	853,600
応用地質	100	915	91,500
船井総合研究所	900	509	458,100
ベネッセホールディングス	600	3,475	2,085,000
イオンディライト	100	1,400	140,000
ニチイ学館	600	631	378,600
ダイセキ	400	1,670	668,000
合計			2,135,909,769

(イ)株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
(3)注記表(デリバティブ取引に関する注記) 取引の時価等に関する事項で記載しております。

**2【ファンドの現況】****【純資産額計算書】**

(平成23年5月31日現在)

資産総額	2,195,160,252円
負債総額	4,981,705円
純資産総額( - )	2,190,178,547円
発行済数量	2,926,182,408口
1単位当たり純資産額( / )	0.7485円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等

資本金の額

3,078百万円（平成22年11月末現在）

発行する株式の総数

200,000株（平成22年11月末現在）

発行済株式総数

61,560株（平成22年11月末現在）

（中略）

(2) 委託会社の機構

（中略）

（投資信託の運用プロセス）

（中略）

コンプライアンス部が、個々の売買についてガイドライン違反等がないか速やかにチェックを行います。

運用評価会議では、各ファンドの運用成績を分析するとともに、運用に際して取っているアクティブリスクの状況や他ファンドとの均一性についてレビューを行い、今後の運用へのフィードバックを行います。

インベストメント・コントロール・コミッティーにおいて、ガイドラインの遵守状況や運用上の改善すべき点などについて検討を行います。

コンプライアンス部は、運用部から独立した立場で、取引の妥当性のチェック及び利益相反取引のチェックを行います。

<訂正後>

(1) 資本金等

資本金の額

3,078百万円（平成23年5月末現在）

発行する株式の総数

200,000株（平成23年5月末現在）

発行済株式総数

61,560株（平成23年5月末現在）

（中略）

(2) 委託会社の機構

（中略）

（投資信託の運用プロセス）

（中略）

コンプライアンス統括部が、個々の売買についてガイドライン違反等がないか速やかにチェックを行います。

運用評価会議では、各ファンドの運用成績を分析するとともに、運用に際して取っているアクティブリスクの状況や他ファンドとの均一性についてレビューを行い、今後の運用へのフィードバックを行います。

インベストメント・コントロール・コミッティーにおいて、ガイドラインの遵守状況や運用上の改善すべき点などについて検討を行います。

コンプライアンス統括部は、運用部から独立した立場で、取引の妥当性のチェック及び利益相反取引のチェックを行います。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

## &lt;更新・訂正後&gt;

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行っています。

平成23年5月末現在、委託会社の運用するファンドは94本、純資産総額は616,997百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類別の本数及び純資産総額は下記の通りです。

種類			本数	純資産総額
公募	単位型	株式投資信託	1本	21,172百万円
	追加型	株式投資信託	73本	536,044百万円
私募	追加型	株式投資信託	20本	59,780百万円
合計			94本	616,997百万円



### 3【委託会社等の経理状況】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

<更新・訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。  
財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てにより記載しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。  
なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

## (1)【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
預金	2	2,553,250	2	3,461,482
前払費用		15,542		16,481
未収委託者報酬		1,561,607		1,227,958
未収運用受託報酬		66,046		61,588
未収投資助言報酬		146,224		121,273
未収収益		96,615		623,371
立替金	2	67,204		40,893
未収消費税等		11,239		-
為替予約		15,962		7,697
その他流動資産		9,048		11,846
流動資産合計		4,542,742		5,572,593
固定資産				
無形固定資産				
ソフトウェア	1	38,046	1	27,652
無形固定資産合計		38,046		27,652
投資その他の資産				
投資有価証券		1,000		17,136
長期差入保証金		200		200
敷金		16,285		9,587
投資その他の資産合計		17,486		26,924
固定資産合計		55,532		54,576
資産合計		4,598,274		5,627,170

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	52,086	53,383
未払収益分配金	3	3
未払償還金	1,508	1,508
未払手数料	786,933	620,771
その他未払金	33,868	29,195
未払費用	2 1,072,804	2 1,430,909
未払法人税等	15,998	20,480
未払消費税等	-	23,746
賞与引当金	60,172	83,172
為替予約	343	2,262
流動負債合計	2,023,719	2,265,433
固定負債		
退職給付引当金	769,682	761,885
長期未払費用	117,648	137,754
固定負債合計	887,331	899,640
負債合計	2,911,051	3,165,074
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,078,000	3,078,000
資本剰余金		
資本準備金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金合計	1,830,000	1,830,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,220,776	2,446,030
利益剰余金合計	3,220,776	2,446,030
株主資本合計	1,687,223	2,461,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	126
評価・換算差額等合計	0	126
純資産合計	1,687,223	2,462,096
負債純資産合計	4,598,274	5,627,170

## (2)【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,532,156	6,874,850
運用受託報酬	241,616	242,541
投資助言報酬	170,872	144,695
その他営業収益	290,901	1,004,021
営業収益合計	7,235,546	8,266,109
営業費用		
支払手数料	3,234,856	3,418,352
広告宣伝費	99,902	130,384
公告費	1,160	1,160
調査費	99,194	88,485
委託調査費	562,569	505,644
情報機器関連費	1 196,108	215,429
委託計算費	41,589	47,083
通信費	16,812	12,492
印刷費	110,171	95,948
協会費	6,442	5,480
諸会費	1,683	236
諸経費	56,830	52,566
営業費用合計	4,427,322	4,573,264
一般管理費		
役員報酬	58,902	63,749
給料・手当	921,070	900,881
賞与	429,816	449,304
交際費	40,732	71,999
寄付金	4,910	139
旅費交通費	36,793	63,225
租税公課	24,436	20,524
不動産賃借料	303,835	197,519
退職給付費用	90,245	103,825
固定資産減価償却費	10,577	10,393
福利厚生費	205,756	253,086
業務委託費	1 808,722	1 742,189
退職金	30,388	2,461
諸経費	77,043	126,865
一般管理費合計	3,043,230	3,006,166
営業利益又は営業損失( )	235,007	686,678
営業外収益		
その他	14,264	9,667
営業外収益合計	14,264	9,667
営業外費用		
為替差損	8,249	7,321
その他	1,505	371
営業外費用合計	9,755	7,693
経常利益又は経常損失( )	230,497	688,653
特別利益		
前期損益修正益	-	1 91,903
特別利益合計	-	2 91,903
特別損失		
割増退職金	188,499	-
特別損失合計	188,499	-
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失( )	418,997	780,556
法人税、住民税及び事業税	5,810	5,810
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	5,810	5,810
当期純利益又は当期純損失( )	424,807	774,746

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,328,000	3,078,000
当期変動額		
新株の発行	750,000	-
当期変動額合計	750,000	-
当期末残高	3,078,000	3,078,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,080,000	1,830,000
当期変動額		
新株の発行	750,000	-
当期変動額合計	750,000	-
当期末残高	1,830,000	1,830,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,795,968	3,220,776
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	424,807	774,746
当期変動額合計	424,807	774,746
当期末残高	3,220,776	2,446,030
株主資本合計		
前期末残高	612,031	1,687,223
当期変動額		
新株の発行	1,500,000	-
当期純利益又は当期純損失( )	424,807	774,746
当期変動額合計	1,075,192	774,746
当期末残高	1,687,223	2,461,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	0	126
当期変動額合計	0	126
当期末残高	0	126
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	0	126
当期変動額合計	0	126
当期末残高	0	126
純資産合計		
前期末残高	612,031	1,687,223
当期変動額		
新株の発行	1,500,000	-
当期純利益又は当期純損失( )	424,807	774,746
株主資本以外の項目の		
当期変動額(純額)	0	126
当期変動額合計	1,075,192	774,872
当期末残高	1,687,223	2,462,096

## 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		(1) 其他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 無形固定資産  同左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。但し、当事業年度の計上額はありません。  (2) 賞与引当金 支給見込額の当期負担額を計上しております。  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。当社は、退職給付制度の見直しを行い、平成21年5月1日に、従来の適格年金制度から退職一時金制度と確定拠出年金制度へ移行しております。 なお、規定等の改定日が前事業年度中であることから、前事業年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成14年3月29日実務対応報告第2号)を適用して、退職給付制度の終了に伴い発生が見込まれる損失を「確定拠出年金制度移行に伴う損失」として特別損失に89,608千円を計上しております。	(1) 貸倒引当金  同左  (2) 賞与引当金  同左  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌年から費用処理することとしております。 また、役員の退職時に支出が予測される役員退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上し、退職給付引当金に含めて表示しております。

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。</p> <p>また、役員の退職時に支出が予測される役員退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上し、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	
5．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6．リース取引の処理方法	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7．その他財務諸表のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の処理方法 同左

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 無形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 ソフトウェア 50,608 千円	1 無形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。 ソフトウェア 61,002 千円
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。 預金 848,859 千円 立替金 3,086 千円 未払費用 203,369 千円	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。 預金 2,068,472 千円 未払費用 212,332 千円

## （損益計算書関係）

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社に対するものは次の通りであります。 情報機器関連費 9,976 千円 業務委託費 158,460 千円	1 関係会社に対するものは次の通りであります。 業務委託費 165,915 千円 前期損益修正益 91,903 千円  2 特別利益は関係会社に対する業務委託費の前期損益修正であります。

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	46,560	15,000	-	61,560

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	61,560	-	-	61,560



## （リース取引関係）

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	器具備品	建物附属 設備	合計		器具備品	建物附属 設備	合計
取得価額 相当額	454,121	629,387	1,083,508千円	取得価額 相当額	249,849	614,523	864,372千円
減価償却 累計額相当額	337,754	306,949	644,704千円	減価償却 累計額相当額	179,300	333,944	513,244千円
期末残高 相当額	116,367	322,437	438,804千円	期末残高 相当額	70,549	280,578	351,127千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			95,500千円	1年以内			52,816千円
1年超			375,346千円	1年超			249,145千円
合計			470,846千円	合計			301,962千円
支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料			101,581千円	支払リース料			57,542千円
減価償却費相当額			59,217千円	減価償却費相当額			44,423千円
支払利息相当額			5,644千円	支払利息相当額			4,516千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			

## （金融商品関係）

前事業年度（自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）

## （追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は顧客資産について投資助言・代理及び投資運用業務等を行っており、業務上必要と認められる場合以外は、自己勘定による資金運用は行っておりません。預金については全て決済性の当座預金であります。また、銀行借入や社債等による資金調達を行っておりません。

デリバティブについても、外貨建営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当座預金並びに営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未収収益は、取引先の信用リスクに晒されています。預金に関するリスクは、当社の社内規程に従い、取引先の信用リスクのモニタリングを行っており、営業債権に関するリスクは、取引先毎の期日管理及び残高管理を実施し、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は当社設定の投資信託に対するシードマネーであり、業務上の必要性から保有しているもので、主に短期の日本国債やコールローンで運用されており、市場価格の変動リスク、市場の流動性リスクは限定的であります。

営業債務である未払手数料及び未払費用は、全て1年以内の支払期日です。

外貨建営業債権及び債務は為替変動リスクに晒されており、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約によりリスクの回避を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づいて取引、記帳及び取引先との残高照合等を行っております。

営業債務に関する流動性リスクについては、経理部において資金繰りをモニタリングしております。

上記、信用、市場、為替リスクに関する事項は、社内規程に基づいて定期的に社内委員会に報告され、審議、検討を行っております。また、流動性リスクに関する事項につきましても逐次、社内担当役員に報告されております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	2,553,250	2,553,250	-
(2) 未収委託者報酬	1,561,607	1,561,607	-
(3) 未収運用受託報酬	66,046	66,046	-
(4) 未収投資助言報酬	146,224	146,224	-
(5) 未収収益	96,615	96,615	-
(6) 投資有価証券 その他の有価証券	1,000	1,000	-
資産計	4,424,745	4,424,745	-
(1) 未払手数料	786,933	786,933	-
(2) 未払費用	1,072,804	1,072,804	-
負債計	1,859,738	1,859,738	-
デリバティブ取引 (*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	15,619	15,619	-
デリバティブ取引計	15,619	15,619	-

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬及び(5) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券に区分されており、時価については、解約価額によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

## 負 債

(1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

## (注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内

預金	2,553,250	-
未収委託者報酬	1,561,607	-
未収運用受託報酬	66,046	-
未収投資助言報酬	146,224	-
未収収益	96,615	-
投資有価証券		
その他の有価証券	-	1,000
合計	4,423,745	1,000

(注3) 金銭債務の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内
未払手数料	786,933
未払費用	1,072,804
合計	1,859,738

当事業年度（自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は顧客資産について投資助言・代理及び投資運用業務等を行っており、業務上必要と認められる場合以外は、自己勘定による資金運用は行っておりません。預金については全て決済性の当座預金であります。また、銀行借入や社債等による資金調達は行っておりません。

デリバティブについても、外貨建営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当座預金並びに営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未収収益は、取引先の信用リスクに晒されています。預金に関するリスクは、当社の社内規程に従い、取引先の信用リスクのモニタリングを行っており、営業債権に関するリスクは、取引先毎の期日管理及び残高管理を実施し、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は当社設定の投資信託に対するシードマネーであり、業務上の必要性から保有しているもので、主に短期の日本国債やコールローンで運用されており、市場価格の変動リスク、市場の流動性リスクは限定的であります。

外貨建営業債権及び債務は為替変動リスクに晒されており、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約によりリスクの回避を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づいて取引、記帳及び取引先との残高照合等を行っております。営業債務に関する流動性リスクについては、経理部において資金繰りをモニタリングしております。

上記、信用、市場、為替リスクに関する事項は、社内規程に基づいて定期的に社内委員会に報告され、審議、検討を行っております。また、流動性リスクに関する事項につきましても逐次、社内担当役員に報告されております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	3,461,482	3,461,482	-
(2)未収委託者報酬	1,227,958	1,227,958	-
(3)未収運用受託報酬	61,588	61,588	-
(4)未収投資助言報酬	121,273	121,273	-
(5)未収収益	623,371	623,371	-
(6)投資有価証券 その他の有価証券	17,136	17,136	-
資産計	5,512,810	5,512,810	-
(1)未払手数料	620,771	620,771	-
(2)未払費用	1,430,909	1,430,909	-
(3)長期未払費用	137,754	137,754	-
負債計	2,189,436	2,189,436	-
デリバティブ取引 (*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	5,435	5,435	-
デリバティブ取引計	5,435	5,435	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

(1)預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬及び(5)未収収益  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

投資有価証券は其他有価証券に区分されており、時価については、解約価額によっております。  
また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

## 負債

(1)未払手数料及び(2)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期未払費用

時価については、支払見込額に基づく現在価値によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	3,461,482	-	-
未収委託者報酬	1,227,958	-	-
未収運用受託報酬	61,588	-	-
未収投資助言報酬	121,273	-	-
未収収益	623,371	-	-
投資有価証券			
その他の有価証券	-	10	15,014
合計	5,495,674	10	15,014

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. その他有価証券

当期における有価証券の売却はなく、また保有目的の変更もありません。貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額は以下のとおりです。

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	1,000	1,000	0
合計		1,000	1,000	0

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. その他有価証券

当期における保有目的の変更はありません。貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額は以下のとおりです。  
(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	17,010	17,136	126
合計		17,010	17,136	126

当期中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	990	0	-
合計	990	0	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末（平成22年3月31日現在）

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物は通貨のみであり、貸借対照表日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。） (単位:千円)

区分		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	6,946	-	343	343
	買建 ユーロ	355,373	-	15,962	15,962
合計		362,320	-	15,619	15,619

当事業年度末（平成23年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物は通貨のみであり、貸借対照表日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。） (単位:千円)

区分		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	313,284	-	2,262	2,262
	買建				
	米ドル	23,055	-	478	478
	ユーロ	299,680	-	7,219	7,219
合計		636,019	-	5,435	5,435

## （退職給付関係）

（単位：千円）

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度を見直し、平成21年5月より適格退職年金制度に代えて、退職一時金制度と確定拠出年金制度に移行しております。また、一部の従業員を対象とした特別慰労金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。加えて、一部の従業員を対象とした特別慰労金制度を採用しております。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）</p> <table> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td>185,524</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td>185,524</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td>5,925</td> </tr> <tr> <td>(6)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td>179,598</td> </tr> <tr> <td>(7)特別退職慰労引当金</td> <td>590,083</td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付引当金 (6)+(7)</td> <td>769,682</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	185,524	(2)年金資産	-	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	185,524	(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	(5)未認識数理計算上の差異	5,925	(6)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	179,598	(7)特別退職慰労引当金	590,083	(8)退職給付引当金 (6)+(7)	769,682	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）</p> <table> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td>190,482</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td>190,482</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td>6,364</td> </tr> <tr> <td>(6)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td>184,118</td> </tr> <tr> <td>(7)特別退職慰労引当金</td> <td>577,767</td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付引当金 (6)+(7)</td> <td>761,885</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	190,482	(2)年金資産	-	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	190,482	(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	(5)未認識数理計算上の差異	6,364	(6)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	184,118	(7)特別退職慰労引当金	577,767	(8)退職給付引当金 (6)+(7)	761,885				
(1)退職給付債務	185,524																																				
(2)年金資産	-																																				
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	185,524																																				
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-																																				
(5)未認識数理計算上の差異	5,925																																				
(6)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	179,598																																				
(7)特別退職慰労引当金	590,083																																				
(8)退職給付引当金 (6)+(7)	769,682																																				
(1)退職給付債務	190,482																																				
(2)年金資産	-																																				
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	190,482																																				
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-																																				
(5)未認識数理計算上の差異	6,364																																				
(6)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	184,118																																				
(7)特別退職慰労引当金	577,767																																				
(8)退職給付引当金 (6)+(7)	761,885																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p> <table> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td>40,141</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td>3,961</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益（減算）</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(5)その他（退職給付債務の対象外の退職費用）</td> <td>46,142</td> </tr> <tr> <td>(6)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>90,245</td> </tr> <tr> <td>(7)割増退職金</td> <td>188,499</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>278,745</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	40,141	(2)利息費用	3,961	(3)期待運用収益（減算）	-	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	-	(5)その他（退職給付債務の対象外の退職費用）	46,142	(6)数理計算上の差異の費用処理額	-	退職給付費用	90,245	(7)割増退職金	188,499	計	278,745	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p> <table> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td>38,571</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td>2,940</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益（減算）</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>(5)その他（退職給付債務の対象外の退職費用）</td> <td>49,178</td> </tr> <tr> <td>(6)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>1,185</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>91,875</td> </tr> <tr> <td>(7)割増退職金</td> <td>11,950</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103,825</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	38,571	(2)利息費用	2,940	(3)期待運用収益（減算）	-	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	-	(5)その他（退職給付債務の対象外の退職費用）	49,178	(6)数理計算上の差異の費用処理額	1,185	退職給付費用	91,875	(7)割増退職金	11,950	計	103,825
(1)勤務費用	40,141																																				
(2)利息費用	3,961																																				
(3)期待運用収益（減算）	-																																				
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	-																																				
(5)その他（退職給付債務の対象外の退職費用）	46,142																																				
(6)数理計算上の差異の費用処理額	-																																				
退職給付費用	90,245																																				
(7)割増退職金	188,499																																				
計	278,745																																				
(1)勤務費用	38,571																																				
(2)利息費用	2,940																																				
(3)期待運用収益（減算）	-																																				
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	-																																				
(5)その他（退職給付債務の対象外の退職費用）	49,178																																				
(6)数理計算上の差異の費用処理額	1,185																																				
退職給付費用	91,875																																				
(7)割増退職金	11,950																																				
計	103,825																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td>1.60%</td> </tr> <tr> <td>(3)数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	1.60%	(3)数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td>1.70%</td> </tr> <tr> <td>(3)数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	1.70%	(3)数理計算上の差異の処理年数	5年																								
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(2)割引率	1.60%																																				
(3)数理計算上の差異の処理年数	5年																																				
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
(2)割引率	1.70%																																				
(3)数理計算上の差異の処理年数	5年																																				

## （税効果会計関係）

（単位：千円）

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入否認額	24,490千円	賞与引当金損金算入否認額	33,851千円
未払費用否認額	484,514千円	未払費用否認額	638,446千円
未払事業税	4,158千円	未払事業税	5,970千円
退職給付引当金損金算入否認額	313,260千円	退職給付引当金損金算入否認額	310,087千円
繰越欠損金	1,278,513千円	繰越欠損金	762,752千円
減価償却損金算入否認額	74,312千円	減価償却損金算入否認額	49,109千円
その他	1,220千円	その他	975千円
繰延税金資産小計	2,180,470千円	繰延税金資産小計	1,801,193千円
評価性引当金	2,180,470千円	評価性引当金	1,801,193千円
繰延税金資産合計	-	繰延税金資産合計	-
繰延税金資産の純額	-	繰延税金資産の純額	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費否認額	4.0%	交際費否認額	3.8%
役員賞与否認額	8.6%	役員賞与否認額	4.2%
評価性引当金	49.0%	評価性引当金	48.6%
住民税均等割	1.4%	住民税均等割	0.7%
その他	20.9%	その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税の負担率	1.4%	税効果会計適用後の法人税の負担率	0.7%



## 関連当事者情報

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Deutsche Bank Aktiengesellschaft	ドイツ フランクフルト	1,589,399 千ユーロ	銀行業	(被所有) 間接100%	資金預入、 サービスの提供	*1 資金の預入 *2 マネージメント サービス	147,520	- 預金 未払費用	848,859 199,264

## (イ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	ドイツ証券 株式会社	東京都 千代田区	72,728 百万円	証券業	なし	サービスの提供 役員の兼任	*3 IT、管理部門 サービス	438,708	未払費用	344,451
親会社の 子会社	DWS Finanz- Service GmbH	ドイツ フランク フルト	5,000 千ユーロ	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*6 委託調査	201,321	未払費用	55,692
親会社の 子会社	Deutsche Bank Trust Company Americas	米国 ニューヨ ーク	3,627,308 千ドル	銀行業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*4 運用受託報酬	64,937	-	-
親会社の 子会社	Deutsche Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	21,000 千ポンド	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*4 投資助言報酬	69,330	未収収益	92,094
親会社の 子会社	ドイツ銀不動産 有限公司	東京都 千代田区	46 百万円	サービス業	なし	サービスの提供	*3 IT、管理部門 サービス *6 不動産賃借料	89,670 305,369	未払費用	46,142
親会社の 子会社	Deutsche Investment Management Americas Inc.	米国 ニューヨ ーク	10 ドル	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*5 その他営業収益 *6 委託調査	43,631 126,069	未収収益 未払費用	43,839 105,374
親会社の 子会社	RREEF America L.L.C.	米国 ウィルミ ントン	10 千ドル	投資 運用業	なし	サービスの提供	*5 その他営業収益	115,787	-	-
親会社の 子会社	Deutsche Asset Management (Hong Kong) Limited	中国香港 特別 行政区	238,600 千香港 ドル	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供 役員の兼任	*4 投資助言報酬	82,564	未収収益	54,084
親会社の 子会社	DWS Investment S.A.	ルクセン ブルグ	30,677 千ユーロ	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*4 運用受託報酬 *5 その他営業収益	46,610 42,642	-	-
親会社の 子会社	DWS Investment GmbH	ドイツ フランク フルト	115,000 千ユーロ	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*6 委託調査	117,791	未払費用	117,211
親会社の 子会社	Deutsche Asset Management International GmbH	ドイツ フランク フルト	8,000 千ユーロ	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*6 委託調査	111,110	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1 当座預金口座を開設しております。

\*2 当該会社とのサービス契約に基づき、マネージメント部門に関連した費用の計上を行っております。

- \*3 当該会社とのサービス契約ないし、当社のIT環境、総務購買部門等の管理部門業務に関連し支出した費用の計上を行っております。
- \*4 当該会社との契約に基づき、予め定められた料率で計算された運用受託報酬、投資助言報酬を受取っております。
- \*5 当該会社とのサービス契約に基づき、予め定められた料率で計算された収益の計上を行っております。
- \*6 当該会社とのサービス契約に基づき、発生した費用の計上を行っております。

## 2. 親会社に関する注記

### (1) 親会社情報

Deutsche Bank Aktiengesellschaft フランクフルト証券取引所に上場

ニューヨーク証券取引所に上場

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Deutsche Bank Aktiengesellschaft	ドイツ フランクフルト	2,379,519 千ユーロ	銀行業	(被所有) 間接100%	資金預入、 サービスの提供	*1 資金の預入 *2 マネージメント サービス *3 IT、管理部門 サービス	- 46,011 37,866	預金 未払費用	2,068,472 212,332

## (イ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ドイツ証券株式会社	東京都 千代田区	72,728 百万円	証券業	なし	サービスの提供 役員の兼任	*3 IT、管理部門 サービス	400,146	未払費用	538,728
親会社の子会社	Deutsche Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	21,000 千ポンド	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*4 投資助言報酬	66,974	未収収益	85,394
親会社の子会社	ドイツ銀不動産 有限会社	東京都 千代田区	46 百万円	不動産 管理業	なし	サービスの提供	*5 不動産賃借料	198,795	未払費用	84,214
親会社の子会社	Deutsche Investment Management Americas Inc.	米国 ウィルミントン	10 ドル	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*5 委託調査	84,750	未払費用	71,301
親会社の子会社	RREEF America L.L.C.	米国 ウィルミントン	10 千ドル	投資 運用業	なし	サービスの提供	*6 その他営業収益	615,300	未収収益	383,670
親会社の子会社	DWS Investment GmbH	ドイツ フランクフルト	115,000 千ユーロ	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*6 その他営業収益 *5 委託調査	234,965 296,182	未収収益 未払費用	161,186 190,052
親会社の子会社	Deutsche Asset Management International GmbH	ドイツ フランクフルト	8,000 千ユーロ	投資 運用業	なし	投資一任、助言契約 サービスの提供	*5 委託調査	83,835	未払費用	38,487

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \*1 当座預金口座を開設しております。
- \*2 当該会社とのサービス契約に基づき、マネージメント部門に関連した費用の計上を行っております。
- \*3 当該会社とのサービス契約ないし、当社のIT環境、総務購買部門等の管理部門業務に関連し支出した費用の計上を行っております。
- \*4 当該会社との契約に基づき、予め定められた料率で計算された投資助言報酬を受け取っております。
- \*5 当該会社とのサービス契約に基づき、発生した費用の計上を行っております。
- \*6 当該会社とのサービス契約に基づき、予め定められた料率で計算された収益の計上を行っております。

## 2. 親会社に関する注記

## (1) 親会社情報

Deutsche Bank Aktiengesellschaft フランクフルト証券取引所に上場

ニューヨーク証券取引所に上場

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

当事業年度（自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

当事業年度（自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、記載しておりません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般投資家であり、損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (追加情報)

当事業年度（自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	27,407円 79銭	39,995円 6銭
1株当たり当期純利益（は損失）	7,178円 66銭	12,585円 22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益（は損失）の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益（は損失）（千円）	424,807	774,746
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株主に係る当期純利益（は損失）（千円）	424,807	774,746
期中平均株式数	59,176	61,560

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

本項を以下の記載内容に更新・訂正します。

#### <更新・訂正後>

##### 受託会社

名称 住友信託銀行株式会社  
 資本金の額 342,037百万円（平成23年3月末現在）  
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

#### <参考>再信託受託会社の概要

名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
 資本金の額 51,000百万円（平成23年3月末現在）  
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。  
 関係業務の概要 受託会社より委託を受け、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理等）を行います。

##### 販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円 （平成23年3月末現在）	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937百万円 （平成23年3月末現在）	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577百万円 （平成23年3月末現在）	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円 （平成23年4月1日現在）	
楽天証券株式会社	7,495百万円 （平成23年3月末現在）	保険業法に基づき、生命保険業を営んでいます。
アイエヌジー生命保険株式会社	32,400百万円 （平成23年3月末現在）	

新規申込みの取扱いを行いません。

##### 投資顧問会社

名称 ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社  
 資本金の額 495百万円（平成23年5月末現在）  
 事業の内容 金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第一種金融商品取引業を営んでいます。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月1日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているドイチェ・日本株式ファンド（トピックス連動型）の平成22年10月16日から平成23年4月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・日本株式ファンド（トピックス連動型）の平成23年4月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月15日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 秀行  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成22年11月17日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているドイチェ・日本株式ファンド（トピックス連動型）の平成22年4月16日から平成22年10月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・日本株式ファンド（トピックス連動型）の平成22年10月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員                    公認会計士            林 秀行  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。